

令和6年度の取組状況(圏域版)

松江圏域

1 がん

①男女の大腸がん、男性の肺がん、女性の乳がんの罹患率、死亡率の減少に向け、検診受診率や精密検査受診率の向上について重点的に取り組みます。

- ・ 科学的根拠に基づくがん検診実施のため、がん検診チェックリストを活用して両市担当者と情報交換を行い、がん検診・精密検査の受診率向上について検討した。
- ・ がんの1次、2次予防に活かしてもらうため、圏域・両市におけるがんの罹患・死亡状況等を分析し両市と共有を行った。
- ・ 市民、特に事業所の出前講座や研修会で働き盛り世代の生活習慣の改善に向けての正しい知識やがん検診の重要性について普及啓発を行った。
- ・ がん検診の向上に向けて、いきいきプラザ島根において6月、10月、11月で啓発コーナーを設置した。
- ・ 安来市の胃がん検診の県のクラウド事業について情報共有の機会を図った。

②地域がん診療連携拠点病院や関係者で地域連携クリティカルパスの運用について引き続き評価・運用を検討し、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関との連携体制の強化を図ります。

- ・ がん診療連携拠点病院が開催する「松江圏域乳がん地域連携クリティカルパス検討会」により、クリティカルパスの運用状況を確認するとともに、現状と課題についての意見交換を行い、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関との連携強化を図った。

③在宅療養の質の向上及び支援体制の整備・充実を図るため、関係機関の参画による症例検討や情報交換など「緩和ケア検討会」を開催し、多職種連携による在宅医療・介護連携の取組を推進します。

- ・ がん診療連携拠点病院において、緩和ケアについて住民の理解を深めるため市民講座等を開催され、普及啓発を行った。
- ・ 松江赤十字病院、松江保健所共催で医療従事者を対象とした「緩和ケア検討会」が開催され、緩和ケア等に関する資質向上を図った。(テーマ:「PCAポンプを活用した緩和ケア」)
- ・ 在宅医療における緩和ケアについて、がん診療連携拠点病院と薬剤師会へヒアリングを行い、現状や課題等について把握した。

- ・ 今後、在宅療養の支援体制の充実を図る多職種連携の取組について検討する。

2 脳卒中

①基礎疾患として多い高血圧や脂質異常症、糖尿病の予防や生活習慣の改善、心房細動の発症時の早期受診について重点的に啓発します。

- ・ 両市と連携し、イベントや会議、研修等で減塩や高血圧予防、脳卒中予防(心房細動等)のチラシを配布した。
- ・ しまね高血圧予防事業「しまね高血圧予防キャンペーン」でいきいきプラザ島根内にブースを設置し、高血圧予防や脳卒中予防の周知啓発を行った。
- ・ 両市と協力し、介護施設職員向けのチラシ「ACT FAST」を作成し、周知した。

②働き盛り世代については、「松江圏域働きぎかりの健康づくり推進連絡会」や県産業保健総合支援センター等と連携し、脳卒中の発症予防、再発予防、治療と仕事の両立支援を推進します。

- ・ 「松江圏域働きぎかりの健康づくり推進連絡会」において、県産業保健総合支援センターや各関係機関と連携し、研修会を開催した。
- ・ 脳卒中など生活習慣病予防や治療と仕事の両立について啓発した。

③「脳卒中予防検討会」を開催し、急性期・回復期を担う医療機関間の連携を進め、脳卒中手帳の活用や地域連携クリティカルパスの利用促進を図ります。

- ・ 「脳卒中予防検討会」を開催し、課題の共有やクリティカルパス等の利用促進、急性期を担う医療機関をはじめ各関係機関と連携を図る予定。

3 心筋梗塞等の心血管疾患

①「松江圏域健康長寿しまね推進会議」や「松江圏域働きぎかりの健康づくり推進連絡会」等と連携し、食生活、運動等の生活習慣を改善するための健康づくり活動を推進します。また、各保険者等とも連携し、特定健康診査の受診率や、特定保健指導の実施率向上に向けた取組を推進します。

- ・ 「松江圏域健康長寿しまね推進会議」の各団体や分科会活動、活動交流会において、健康づくり活動の取組を推進した。
- ・ 保険者等と検討の場を設け、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上に向けた取組について協議した。

②急性期から発症後のリハビリテーションまで一貫した治療や生活支援が提供されるよう、多職種多機関の連携をさらに強化していきます。

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に取り組み、医療介護連携を進めた。
- ・ 今後も退院調整や地域での生活支援等が円滑になるような体制づくりを支援する。

③慢性心不全患者等の緩和ケアを提供できる医療従事者等を育成し、多職種によるチーム医療、チームケアを引き続き推進していきます。

- ・ (確認中)

4 糖尿病

①しまね健康寿命延伸プロジェクトの取組を地域に波及させ、生活習慣を改善する健康づくり活動を推進します。また、保険者等と連携し、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の実施率向上に向けた取組を支援し、糖尿病の予防(発症予防・早期発見)を推進します。

- ・ 『しまね健康寿命延伸プロジェクト』の取組をイベントや研修等で紹介し、減塩や運動習慣の定着、プラスワン活動の啓発など健康づくりを推進した。
- ・ 世界糖尿病デーや糖尿病週間に合わせ、いきいきプラザ島根内にブースを設置し、周知啓発した。
- ・ 保険者等と検討の場を設け、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上に向けた取組について協議し、糖尿病予防(発症予防・早期発見)を推進した。

②「松江地域糖尿病対策会議」や「安来市糖尿病管理協議会」における取組を通じて、境界型・軽症糖尿病を含めた糖尿病の診断・治療・指導が適切に実施されるように体制を整備します。また、糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防対策を継続して推進します。

- ・ 「松江地域糖尿病対策会議」や「安来市糖尿病管理協議会」に参画し、糖尿病の予防から診療、指導まで連携して取り組める体制づくりを支援した。
- ・ 新規の腎症重症化予防対策として、健診データから末期腎不全の可能性のある人(eGFR 減少速度ハイリスク者)を抽出し、「松江地域糖尿病対策会議」や「安来市糖尿病管理協議会」で対策や実施方法について検討した。松江市では令和7年度の事業開始に向け、対象者に試験的に受診勧奨を行った。

5 精神疾患

①精神疾患に対する正しい知識の普及を図るとともに、相談機関を明確にし、身近な地域において早期に支援することができるよう取り組みます。

- ・ 「松江圏域健康長寿島根推進会議」と連携し、精神疾患に対する正しい知識の普及を図り相談窓口の周知を行った。
- ・ 引き続き、「松江圏域健康長寿島根推進会議」をはじめとする関係機関と連携し、精神疾患に対する正しい知識の普及を推進予定。

②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた地域の基盤整備を図るため、圏域や市ごとの協議の場を通して、関係者の重層的な連携を図ります。

- ・ 島根県精神保健福祉会主催の講演会の支援を通じて、松江圏域の課題を把握した。
- ・ 今後、課題解決のため関係者と課題共有し解決策を検討する。

③認知症、うつ病、高次脳機能障がい、身体合併症、自死対策、救急医療等も含め総合病院と精神科単科病院が連携して適切な医療を提供できる体制を構築します。

- ・ 平日日中の精神科救急医療を通常診療内で対応する現状に対して、新たな体制構築が必要かどうか検討するため情報収集を行っていく。

④地域型及び連携型認知症疾患医療センターや認知症サポート医等の専門医療機関と地域の保健・医療、介護等関係機関が連携し、認知症の専門治療や継続的な相談支援が切れ目なく受けられる体制づくりについて引き続き取り組みます。

- ・ 今後、認知症の容態に応じて適時・適切な医療・介護等の提供ができる体制について、関係機関と協議する予定。

6 救急医療

①救急車の適正利用や、上手な医療のかかり方等について、住民への啓発を推進します。

- ・ 救急車の適正利用や、上手な医療のかかり方等について、引き続き住民への啓発を推進する。

②現状の救急医療体制の維持に努めます。また、二次救急と三次救急の広域的な連携体制を強化し、圏域の救急医療体制の充実を図ります。

- ・ 7ヵ所の救急告示病院(松江赤十字病院、松江市立病院、松江生協病院、松江記念病院、JCHO玉造病院、安来市立病院、安来第一病院)において対応している。
- ・ 高度急性期については、救命救急センターである松江赤十字病院を中心に、松江市立病院、松江生協病院等が連携しながら、三次救急、高度・特殊な医療に対応している。また、他圏域からの患者も含めて対応している。
- ・ 松江市在宅医療・介護連携支援センターと松江市消防本部による協働で作成された「救急車利用チェックシート」や「救急医療情報セット」を活用している。
- ・ 安来市在宅医療介護支援センターと安来市消防本部、高齢者施設、訪問看護事業所と救急搬送要請時の対応や課題について意見交換を行い、令和5年度に「救急要請時の情報連携シート(高齢者施設向け)」を策定し活用されている。
- ・ 安来市消防本部、鳥取大学医学部附属病院高度救命救急センターと安来市立病院、安来第一病院において、令和6年4月から ICT(ラインワークス)を活用し、画像により傷病者の迅速な情報連携を図った。

③「松江・安来地区メディカルコントロール協議会」が中心となって症例検証などを行い、医療機関と消防機関の連携強化、メディカルコントロール体制の充実及び救急業務高度化の推進を図ります。

- ・ 「松江・安来地区メディカルコントロール協議会」にて症例検討などを行い、医療機関と消防機関の連携強化、メディカルコントロール体制の充実及び救急業務高度化の推進を図った。

④高度急性期治療後、重度合併症や後遺症のある患者などの適切な医療機関への転院、在宅医療、介護サービスへの移行を円滑に進めます。

- ・ ＊12 在宅医療参照

7 災害医療(災害時公衆衛生活動を含む)

①平時より、災害医療福祉関係機関の情報共有による連携強化を図るため、「松江・安来地域災害保健医療福祉対策会議」を設置し、災害時の速やかな体制整備に努めます。

- ・ EMIS入力・衛星電話通信訓練に参加し、衛星電話を利用した連絡体制の確認を行うとともに、システム及び衛星電話利用方法の習熟に努めた。
- ・ 「松江・安来地域災害保健医療福祉対策会議」を開催し、災害時の速やかな体制整備について確認した。また、松江・安来地域災害保健医療福祉対策会議委員名簿及び緊急時連絡先一覧を更新し、関係機関間で情報を共有した。

8 感染症に対する医療[感染症予防計画]

①高齢者等については、重症化防止により医療ひっ迫を回避する観点から、ハイリスク者への対応を継続するとともに、医療機関と高齢者施設の連携をより強化します。

- ・ 感染症の集団発生があった社会福祉施設に対し、その都度、発生状況や感染対策の実施状況について調査するとともに、必要な助言・支援を行った。
- ・ 医療機関と高齢者施設の連携強化を図る目的で、松江市内の病院、高齢者施設及び関係機関による意見交換会(※)を行っている。
- ・ ※R6.11.26 オンライン開催。参加機関：病院 9 施設、高齢者施設 38 施設、松江市医師会、松江市在宅医療・介護連携支援センター、松江市(介護保険課、保健衛生課)、松江保健所

②取り組みにあたっては、感染症法に基づき策定される予防計画や新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき策定される行動計画との整合を図ります。

- ・ 松江市の予防計画に基づき職員への研修、訓練を実施した。(R6.11.12 松江市の一般職員向けに、R6.12.9 松江市の保健師向けにそれぞれ講習を実施)
- ・ 保健所職員に対して健康危機対処計画(感染症編)に基づく研修・訓練を実施した。(R7.1.20、R7.1.22、R7.1.27 の計 3 回、延べ 68 名が受講)

9 地域医療(医師確保等によるへき地医療の体制確保)

①無医地区等を対象として、巡回診療、へき地診療所等への医師派遣、へき地診療所の医師の休暇等における代替医師等の派遣など、地域医療拠点病院が実施する医療活動が充実するよう、運営や設備等に対し、支援します。

- ・ 地域医療拠点病院の指定を受けている5病院により、へき地診療所や無医地区2カ所、準無医地区1カ所へ医師派遣支援等に取り組んでいる。

②在宅医療も含めた一次医療の維持・確保について、基礎自治体である市を主体とした議論を進めていきます。

- ・ 松江市在宅医療・介護連携支援センターでは、病院、診療所、訪問看護ステーション、介護福祉施設等の関係機関へのヒアリングや調査等を実施し在宅医療提供体制整備を進めている。
- ・ 「安来市医療提供体制検討委員会」にて、医療提供体制の維持・確保について検討を進めている。

- ③医師や看護職員、介護職員等の医療介護従事者の確保については、「医師確保計画」や「介護保険事業計画」等に基づく各種事業を活用し、引き続き必要な取組を実施します。

【医師を確保する施策】

- ・ 島根県地域医療支援会議に圏域代表である安来市長から過疎地域に所在する安来市立病院 1 名、安来第一病院2名の医師派遣要望を提出した。
- ・ 医学生を対象とする地域医療実習(地域医療拠点病院、へき地診療所での実地体験)を夏季及び春季に実施(各季 2 名)した。

【看護職員を確保する施策】

- ・ 圏域内医療機関による中高生を対象とした、医療現場体験や奨学金制度の活用による県内進学促進を担っている。
- ・ 島根県看護協会松江支部により、高等学校を対象に希望のあった学校に訪問し「高校生のための進学ガイダンス」を実施した。

10 周産期医療

- ①産婦人科医師や助産師の確保、院内助産システムや助産師外来の拡充等含め、圏域内の妊産婦が身近な地域で安心して妊娠、出産に臨めるよう周産期医療体制の今後の方向性を検討します。

- ・ 「松江圏域周産期医療連絡協議会」で、圏域内の産科医療体制の状況や課題について共有し、医師、助産師を交えて今後の圏域の分娩体制の在り方等について意見交換を行った。

- ②助産師が主体的なケアを提供するため、技術力向上が求められていることから、キャリア形成のための研修の充実、活用支援を図ります。

- ・ 「松江圏域周産期連絡協議会」で、助産師を対象に看護連絡会を開催し、今後分娩数や分娩施設が減少していく可能性を踏まえて、分娩体制の課題や助産師育成の課題について意見交換を行った。

- ③非侵襲性出生前遺伝学的検査(NIPT)等の妊産婦の相談に適切に対応できるよう、医療従事者の技術力向上を図り、人材の育成に努めます。

- ・ 「松江圏域周産期医療連絡協議会」で、認定遺伝カウンセラーを講師に招き、助産師を対象に NIPT について研修会を開催し、NIPT の注意点や倫理的課題等基礎的な知識の理解を深めた。

11 小児救急を含む小児医療

①医師会、医療機関、市とともに休日夜間の初期救急体制の確保に努めます。また、かかりつけ医を持つことや休日夜間診療及び在宅当番医の利用について、引き続き啓発を進めます。

- ・ 医師会、医療機関等の協力で、小児初期救急の休日夜間診療体制がとられている。

②医療的ケア児等とその家族の支援の充実のため、入院中から在宅への移行に向けた関係機関の連携を進めるとともに、利用できるサービスの拡充等について検討します。

- ・ 医療的ケア児の退院支援や就園支援等について、医療機関や訪問看護ステーション等の関係機関と連携を図りながら支援を行った。

12 在宅医療

①「保健医療対策会議医療介護連携部会」等の場を活用し、医療機関の連携や役割分担、在宅医療の推進、医療介護連携等について継続的に検討と見直しを行っていきます。

- ・ 「保健医療対策会議医療介護連携部会」で、圏域内の病床機能や在宅医療・介護の状況を踏まえ、構想区域の実現に向けた意見交換を実施した。
- ・ 地域完結型医療の必要性や病院の機能分担について理解を得るために「松江圏域地域医療市民フォーラム」を開催し、地域住民や関係者に向けて周知・啓発を図った。
- ・ 圏域の10病院による「医療機能連携協定」を締結し、地域医療における連携強化の体制を対内外に示し、地域住民及び関係者に協定内容を周知するため連携協定締結における調印式を開催した。
- ・ 「松江圏域病病連携推進会議（松江市在宅医療・介護連携支援センター主催）」を開催し、各病院の退院支援等に関する情報共有により病病連携体制の推進を図った。
- ・ 「安来市在宅医療・介護連携推進事業合同連絡会（安来市介護保険課主催）」を開催し、入退院支援や日常の療養支援における医療介護連携等について各機関の取組等の情報共有を図った。

②在宅医療等の医療需要増大を見据え、人材確保のみならず、施設も含めた在宅療養の質向上に向け、人材育成及び多職種の円滑な連携を推進します。

- ・ 「松江市ACP普及啓発推進協議会」及び研修会、出前講座（松江市在宅医療・介護連携支援センター事務局）等を開催し、住民や関係者を対象にACPについて講演会を開催した。

- ・ 松江市では、令和元年 11 月に『松江市入退院連携ガイドライン』が作成され、医療介護情報や情報提供様式等を更新し円滑な入退院支援が図られている。
- ・ 安来市では、平成 27 年 7 月に『医療と介護の連携マニュアル』が作成されており、令和 6 年度内に安来市立病院と安来地域介護支援専門員協会にて情報提供書を更新する予定。
- ・ 安来市在宅医療介護支援センターでは、円滑な入退院連携を図るため医療・介護職との意見交換会や医療介護合同勉強会を開催し、各機関やの取組や医療・介護連携に関する情報共有し多職種連携の推進を図った。
- ・ 在宅医療介護連携推進事業「高齢者住まい看取り研修会」(松江保健所主催)を開催し、介護従事者を対象に看取り対応について理解を深めた。

③患者の急変時等の往診や訪問看護の体制を確保するため、病院による診療所等の支援体制について検討を進めていきます。

- ・ 在宅療養支援病院(鹿島病院、松江記念病院、安来市立病院)及び地域包括ケア病棟・病床を有する病院(松江生協病院、JCHO玉造病院、鹿島病院、松江記念病院、安来市立病院、安来第一病院)では、在宅療養患者の療養支援を担っている。
- ・ 松江市在宅介護・介護連携支援センターと松江市消防本部による協働で作成された「救急車利用チェックシート」や「救急医療情報セット」を活用されている。
- ・ 松江市医師会では、令和 6 年 2 月より「在宅看取り代診医システム」を試行的実施中。
- ・ 安来市医師会では、「在宅看取りネットワーク」の構築により、診療所医師 8 名が当番制で対応中。

④入院医療機関と在宅医療に関わる医療機関、訪問看護事業所、介護福祉施設、薬局などが情報連携を図るため、「まめネット在宅ケア支援サービス」の活用を促進します。

- ・ 松江市立病院と松江赤十字病院が連携し、「まめネット」への参加促進を図った。
- ・ 圏域における医療及び介護における「まめネット」の利用率は低く、今後もあらゆる機会をとらえて「まめネット」の活用を促進します。

雲南圏域

1 がん

①がんの発症に関連のある喫煙、飲酒、食生活、運動等の生活習慣改善に向けた取組を、「健康長寿しまねの推進」や「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」に基づき推進します。

- ・ 「がん征圧月間」「がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間」に合わせた普及啓発を実施した。【市町、雲南保健所】
- ・ 地域での健康にい〜にゃん相談会、町内中学校へのがん教育を実施した。【飯南町】
- ・ 喫煙に関する啓発チラシを作成・配布した。【雲南圏域健康長寿しまね推進会議、雲南保健所】

②雲南圏域健康長寿しまね推進会議、しまね☆まめなカンパニー等と連携した、働き盛り世代のがん検診及び精密検査の受診勧奨等の取組を推進します。

- ・ 胃内視鏡検査による対策型胃がん検診を実施した。【雲南市】
- ・ 地域自主組織、自治会、商工会等と協働・連携したがん検診の啓発及び受診勧奨を実施した。【市町】
- ・ 「しまね☆まめなカンパニー」登録にむけた啓発チラシを配布した【雲南圏域健康長寿しまね推進会議、雲南保健所】
- ・ 「雲南圏域がん対策検討会」を開催した。【雲南保健所】

③医療機関や介護・福祉施設等において、緩和ケアに携わる人材を育成するため、研修会や事例検討を通じて、緩和ケアを提供する体制の整備・充実を図ります。

- ・ 緩和ケアに係る院内研修会を開催した。【雲南市立病院・町立奥出雲病院・飯南町立飯南病院】
- ・ 地域ケア会議を開催した。【市町】
- ・ PCA ポンプの使用に係る研修会を開催した。【薬剤師会】

2 脳卒中

①脳卒中の発症や再発予防のため、望ましい生活習慣の確立や高血圧等の基礎疾患の管理の重要性について、「健康長寿しまねの推進」や「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」に基づき普及啓発等を推進します。

- ・ 「健康長寿しまねの推進」において、あらゆる機会を通じた普及啓発を実施した。【市町、雲南圏域健康長寿しまね推進会議、雲南保健所】

- ・ 「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」で雲南市幡屋地区をモデル地区とし、減塩・野菜摂取・運動・つながりの取組を実施した。【雲南市、雲南保健所】

②「脳卒中発症者状況調査」を活用した脳卒中对策評価を行い、働き盛り世代の発症及び再発予防の取組を推進します。

- ・ 「脳卒中発症者状況調査」の結果を市町と共有し、発症予防対策を検討した。【雲南保健所】

③かかりつけ医や保険者、事業所等と連携して、特定健康診査及び精密検査の受診勧奨に努めます。

- ・ 「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業」に係る特定健診受診率向上に向けた取組を実施した。【奥出雲町】
- ・ かかりつけ医や保険者、事業所等と連携した特定健康診査受診率向上の取組を推進した。【市町】

④急性期治療終了後のリハビリ等の提供が円滑に行われるよう、引き続き圏域外の医療機関との病病連携を推進します。

- ・ 「医療介護連携調整検討委員会」を開催し、松江圏域の医療機関との連携を推進した。【雲南保健所】

⑤雲南地域保健医療対策会議等を通じて、回復期及び維持期・生活期における医療提供体制を充実させるため圏域内医療機関との連携を進めます。

- ・ 「雲南地域保健医療対策会議」等を開催し、圏域医療機関との連携を図った。【雲南保健所】
- ・ 治療後の患者のフォローアップ体制を維持・継続する。【雲南医師会】

3 心筋梗塞等の心血管疾患

①心疾患の発症に関連のある喫煙、飲酒、食生活、運動等の生活習慣改善の取組は、「健康長寿しまねの推進」や「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」に基づき推進します。

- ・ 「健康長寿しまねの推進」において、あらゆる機会を通じた普及啓発を実施した。【市町、雲南圏域健康長寿しまね推進会議、雲南保健所】

②かかりつけ医や保険者、事業所等と連携して、特定健康診査及び精密検査の受診勧奨に努めます。

- ・ 「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業」に係る、特定健診受診率向上に向けた取組を実施した。【奥出雲町】
- ・ かかりつけ医や保険者、事業所等と連携し、特定健康診査受診率向上の取組を推進した。【市町】

③急性期医療を担う松江・出雲圏域の医療機関と、合併症予防や再発予防、在宅復帰のための心血管リハビリテーションを実施する医療機関の連携を推進します。

- ・ 「医療介護連携調整検討委員会」を開催し、松江圏域の医療機関との連携を推進した。【雲南保健所】

4 糖尿病

①乳幼児期からの各ライフステージにおける健康課題に応じた取組を「健康長寿しまねの推進」や「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」に基づき、関係機関・団体との連携のもと推進します。

- ・ 「健康長寿しまねの推進」において、あらゆる機会を通じた普及啓発を実施した。【市町、雲南圏域健康長寿しまね推進会議、雲南保健所】

②病診連携や地域連携による雲南圏域国保特定健診 CKD フォロー体制の推進を図ります。

- ・ 各市町の検討会等へ参画し、重症化防止の取組を推進した。【雲南保健所】
- ・ 「雲南市糖尿病・CKD対策検討会」を開催し、フォロー体制の運用と専門医併診、治療中断防止対策等について協議した。【雲南市】
- ・ 飯南病院と連携し「糖尿病療養支援チーム」の取組を実施した。【飯南町、飯南病院】
- ・ 糖尿病療養指導士を中心とした「糖尿病対策チーム」で、療養支援や重症化予防対策等の検討、生活習慣病予防教室の開催を行った。【町立奥出雲病院】
- ・ 歯と口腔の健康づくりによる糖尿病重症化等の予防を図った。【雲南歯科医師会】

③特定健康診査及び精密検査の受診率向上を目指した取組を推進します。

- ・ 「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業」に係る特定健診受診率向上に向けた取組を実施した。【奥出雲町】
- ・ かかりつけ医や保険者、事業所等と連携した、特定健康診査受診率向上の取組を推進した。【市町】

④「雲南圏域糖尿病対策会議」等において、人工透析に係る医療提供体制について関係者と情報共有を図り、必要な支援について検討します。

- ・ 「雲南市糖尿病・CKD対策検討会」を実施した。【雲南市】
- ・ 各市町ヒアリングを実施した。【雲南保健所】

5 精神疾患

①精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた地域の基盤整備を図るため、圏域や市町ごとの協議の場を通して、関係者の重層的な連携を図ります。

- ・ 「雲南圏域精神障がい者地域生活移行・地域定着圏域会議」を開催。【雲南保健所】
- ・ 国のモデル事業の精神障害にも対応した、地域包括ケアシステムの構築支援事業を飯南町で実施し、協議体の設置に向けて検討を実施した。【飯南町、雲南保健所】

②長期入院者の退院支援、地域定着の推進を図るため、地域や家族の理解の促進、交通手段や住まいの確保等サービス基盤の整備、ピアサポーターの効果的な活用、相談支援体制の充実を図ります。

- ・ 「雲南圏域障がい者総合支援協議会」を開催した。【各市町】
- ・ 各種相談事業、出前講座、普及啓発を実施した。【市町、雲南保健所】
- ・ 保健所の定期専門相談・巡回相談、その他関係機関の外部カウンセリング支援の取組等への医師派遣等の協力を実施した。【奥出雲コスモ病院】
- ・ 「ピアサポーター活用事業」による、ピアサポーターのこなんホスピタル及びこころの医療センターへの病院訪問を実施した。【受託事業所：そよかぜ館】

③ゲートキーパーの養成及び関係者の資質向上を図り、市町と連携して、うつ病の早期発見・早期対応等の取組を推進します。

- ・ 「ゲートキーパー養成・フォローアップ研修会」を実施した。【市町、雲南保健所】
- ・ 「自死遺族フォーラム」を開催した。【雲南市】

6 救急医療

①救急連絡会の場を活用してドクターヘリの効果的な運航について検討します。

- ・ 圏域の第二次救急医療機関が全て参加し、救急連絡会議を開催した。【雲南消防本部、医療機関、保健所】

7 災害医療(災害時公衆衛生活動を含む)

①福祉分野を含めた連携体制を構築し、避難による健康状態の悪化を防止します。

- ・ 「雲南地域災害保健医療福祉対策会議」を開催し情報共有を図った。【雲南保健所】
- ・ 地域ケア会議で、介護福祉事業所や地域包括支援センターとの課題共有、研修を実施した。【飯南町】
- ・ DWAT(災害派遣福祉チーム)として能登半島へ支援に行ったケアマネージャーの報告会を開催した。【ケアマネ協会】

②地域医療連携推進法人雲南市・奥出雲町地域医療ネットワーク内での相互支援の仕組みづくりを推進します。

- ・ 災害時、参加医療機関で相互協力の必要性について共有した。
- ・ 今後、災害拠点病院と災害協力病院との役割分担や、参加医療機関相互の連携について協議を進めていく。【医療連携推進法人】

8 感染症に対する医療[感染症予防計画]

①新型コロナウイルス感染症での対応を念頭に、医療機関その他関係者と連携し、感染症医療提供体制の確保に取り組めます。

- ・ 新興感染症発生時の医療提供体制の確保のため、感染症法に基づく医療措置協定の締結を推進した。【病院、診療所、薬局、訪問看護】
- ・ 高齢者福祉施設を対象に「雲南圏域感染症対策研修会」を開催した。【雲南市立病院、雲南保健所】

②令和5年度中の改定を予定している県の感染症予防計画との整合を図るため、同計画の改定作業の中で雲南圏域における課題や改善策等について関係機関と意見交換を行います。

- ・ 「感染症対策向上加算連携医療機関合同カンファレンス」の中で意見交換を実施した。【雲南医師会、雲南市立病院、雲南保健所】

9 地域医療(医師確保等によるへき地医療の体制確保)

①限られた医療資源(人材、設備等)を効率的、効果的に活用できるよう、地域医療連携推進法人、医療連携推進コーディネーターとの連携を図り、適切な医療を提供できる体制の

充実・強化を目指します。

- ・ 在宅医療グループ診療化に向けた検討を行った。【雲南市・雲南市立病院】
- ・ 医療従事者の確保が困難な施設に対し、参加法人間で職員派遣を行った。【医療連携推進法人】

②診療所減少への対応やかかりつけ医機能の強化等のために、総合的な診療能力を有し、プライマリ・ケアを実践できる病院に勤務する総合診療医の確保を進めていきます。

- ・ 「地域医療交流会」を開催した。【医療連携推進法人、雲南保健所】
- ・ 「総合診療専門研修プログラム」を実施した。【雲南市立病院】

10 周産期医療

①医療機関での産婦人科と外科、麻酔科、小児科、精神科など他診療科の連携を進めるとともに、圏域内の関係機関との連携体制を構築し、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を推進します。

- ・ 産科常勤医師1名体制で3次医療機関と連携し周産期医療を提供【雲南市立病院】
- ・ 助産師外来の開設【雲南市立病院、町立奥出雲病院】
- ・ 「子ども家庭センター」の設置【市町】
- ・ 産婦人科と小児科、精神科、圏域外の医療機関との連携体制の構築等について、「圏域母子保健推進協議会」及び「圏域周産期看護連絡会」で検討した。【雲南保健所】
- ・ 医療機関等と連携し、産前産後サポート事業、産後ケア事業を実施した。【市町】

②「母体・新生児搬送連絡票」の活用等による迅速な情報共有により医療機関との連携を推進します。

- ・ 「母体・新生児搬送連絡票」等の活用により、病院間の連携が行われている。

11 小児救急を含む小児医療

①入院に対応できる小児医療体制の維持に努めます。

- ・ 医師2名体制を継続【雲南市立病院】
- ・ 引き続き小児医療体制を維持するため、人材確保に努める。

12 在宅医療

①「雲南圏域における入退院連携マニュアル」や介護支援専門員協会作成の「医療介護連携シート」の活用を推進し、引き続き関係者で在宅医療推進に係る議論を行います。

- ・ 『入退院連携マニュアル』、『医療介護連携シート』の活用による連携体制構築を図った。【雲南地域医療介護連携調整検討委員会】
- ・ 地域ケア会議や研修会・意見交換会を開催。【市町、病院】
- ・ 「雲南市在宅医療意見交換会」を開催した。【雲南医師会】
- ・ 在宅歯科医療推進対策事業雲南地域包括口腔ケア会議を開催。【雲南歯科医師会】
- ・ 「雲南地域医療介護連携調整検討委員会」を開催し、松江圏域の医療機関との連携を推進した。【保健所】
- ・ 「雲南地域多職種連携研修会」を開催。【雲南地域医療介護連携調整検討委員会】

②まめネット等の ICT を活用した効率的な医療提供体制の構築に向け、引き続き関係者と議論を行います。

- ・ 「まめネット」を活用した巡回診療(波多地区)を実施した。【雲南市立病院】

③行政、医療機関等が連携して、住民向け、医療従事者向け等、対象者に合わせた ACP の普及・啓発に引き続き取り組みます。

医療介護従事者向け

- ・ 「ACP・看取りに関する研修会・意見交換会」を開催した。【市町】
- ・ 「『雲南市版エンディングノート』に関する研修会」を開催した。【雲南地域介護支援専門員協会】
- ・ 「ACP の理論と実践」をテーマに研修会を開催した。【島根県看護協会雲南支部】
- ・ 「VR 住まい看取り研修会」を開催した。【県(雲南保健所)】
- ・ 『エンディングノート』等の活用を推進した。【市町】

住民向け

- ・ 「ACP・看取りに関するシンポジウム」、映画上映会を開催した。【奥出雲町・飯南町】
- ・ 「エンディングノート作成教室」を開催した。【雲南市】

④市町が中心となって在宅医療提供体制が確保されるよう、保健医療対策会議医療・介護連携部会において、慢性期医療、在宅医療及び介護サービスの提供体制について継続的に検討し、地域包括ケアの推進を図ります。

- ・ 医療連携推進コーディネーターによる取り組みを推進した。【雲南市立病院】
- ・ 在宅医療グループ診療化に向けた検討を行った。【雲南市・雲南市立病院】

出雲圏域

1 がん

①生活習慣の改善や禁煙支援、がん検診受診について、がん検診啓発サポーターや関係団体と協力した啓発を進めます。

- ・ 健康長寿しまね推進会議各分科会活動として、たばこ、運動、減塩、野菜摂取等にかかる啓発を実施した。
- ・ イベントや商業施設、JA等でパネル展示やリーフレット配布を通じた啓発を実施した。

②若い世代の女性や働き盛り世代を中心に、がん検診受診率向上に向けた環境づくりや普及啓発、受診勧奨に行政や職域関係者等と協働して取り組みます。

- ・ 出雲市ではセットがん検診(胃・肺・乳・大腸)、胃内視鏡検診、協会けんぽ健診に合わせたがん検診実施など受診しやすい環境整備を行い、大腸がんや乳がんの未受診者への受診勧奨通知を実施した。
- ・ 出雲商工会議所報、JAいずも広報誌を用い、働き盛り世代に対する普及啓発を実施した。

③子宮頸がんについてはその原因となる HPV の感染を防ぐワクチンが効果的であり、接種率向上に向けて情報提供を行います。

- ・ 出雲市ではキャッチアップ接種の受診率向上に向けて個別通知を実施した。
- ・ 県で作成した「HPV キャッチアップ接種」啓発うちわを活用した啓発を実施した。

④診断時からの緩和ケアや円滑な治療の推進に向けて、病院や診療所、訪問看護ステーションに加え、歯科診療所、がん専門・認定看護師や専門薬剤師等多職種・多機関による連携を強化します。

- ・ 診断時からの緩和ケア提供体制について、がん診療連携拠点病院(島根大学医学部附属病院、島根県立中央病院)、がん情報提供促進病院(出雲徳洲会病院、出雲市立総合医療センター、出雲市民病院)、島根県薬剤師会出雲支部にヒアリングを実施し、実態把握を行った(R6.12月～R7.1月)。
- ・ 圏域内の緩和ケア推進体制の課題共有や方向性の検討を目的に、緩和ケア検討会を開催した(R7.3.3)。
- ・ 多職種、多機関による連携強化や学習の場として「緩和ケア地域連携カンファレンス」を月1回開催した。

2 脳卒中

①出雲圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体等と連携しながら、減塩や生活習慣等の改善に向けた普及啓発及び保健指導を推進します。

- ・ 健康長寿しまね推進会議各分科会活動として、たばこ、運動、減塩、野菜摂取等にかかる啓発を実施した。
- ・ しまね高血圧予防キャンペーン、出雲ドームフェスティバルや JA 等地域のイベント、ゆめタウンなど商業施設等での啓発を実施した。
- ・ 出雲商工会議所報、JAいずも広報誌を用い、働き盛り世代に対する普及啓発を実施した。
- ・ 出雲市では健診受診者でハイリスク者への個別支援や、生活習慣病予防教室でのフォローなどを通じた対応を実施した。
- ・ 関係団体では地区健康フェスティバルで健康相談や血圧測定等による健康管理支援、減塩の啓発や生活指導等を実施した。

②出雲圏域脳卒中予防対策検討会議の場を活用し、脳卒中発症状況調査等のデータ分析を踏まえた協議を行い、地域全体で初発及び再発予防の取組を強化します。

- ・ 圏域検討会を開催し、データ分析を踏まえた発症及び再発予防に向けた取組について検討した(R6.11.26)。

③高血圧などの基礎疾患の適正管理の重要性について理解を図るとともに、初期症状出現時の早期受診についても普及啓発を推進します。

- ・ 2－①再掲

3 心筋梗塞等の心血管疾患

①関係団体と連携しながら、生活習慣改善等についてあらゆる機会を捉えた普及啓発を推進します。

- ・ 2－①再掲

②心不全の適正管理については、セルフケアの推進に向け、認定看護師を中心に多職種による支援や地域連携を強化します。

- ・ 出雲地区心不全連携研究会と連携を図り、圏域の循環器病対策推進の体制を検討する必要がある。

4 糖尿病

①関係機関・団体等と連携し、糖尿病や CKD に関する正しい知識の普及や生活習慣改善を推進し、健診の受診率向上にも継続的に取り組みます。

- ・ 関係団体では地区健康フェスティバルで健康相談や血圧測定等による健康管理支援、減塩の啓発や生活指導等を実施した。
- ・ 出雲商工会議所報、JA いずも広報誌を用い、働き盛り世代に対する普及啓発を実施した。
- ・ 出雲市では休日健診や対象者への受診勧奨等を通じた受診機会確保や周知を行うとともに、地区別健康づくり活動での重点取組とした。併せて、糖尿病や腎症ハイリスク者への保健指導を実施した。

②糖尿病性腎症等の重症化予防には、定期受診や検査の継続が重要であり、特に男性の働き盛り世代を中心とした治療中断対策に引き続き取り組みます。

- ・ 出雲市では治療中断の可能性がある人への受診勧奨、国保特定健診受診者を対象とした糖尿病腎症・CKD 重症化予防の取組みを実施。保健所においても、出雲圏域糖尿病予防対策検討会での意見交換や国保事業を通じた支援、啓発チラシのホームページで掲載した。
- ・ 出雲圏域糖尿病予防対策検討会において腎臓専門医を含め、糖尿病性腎症やCKDの重症化予防について検討し、市の健診や医療との連携体制の構築について情報共有・意見交換を実施した(R7.2.4)。

③糖尿病予防対策検討会を通じて現在構築できている医科歯科薬科の医療連携等のシステムを継続できるよう推進します。

- ・ 出雲圏域糖尿病予防対策検討会において、薬局を訪れた糖尿病治療薬服薬者への歯科受診勧奨の推進にかかる連携状況について情報共有・意見交換を実施した。(R7.2.4)

5 精神疾患

①出雲地域精神保健福祉協議会を中心に、幅広い機関や団体とのネットワークの構築を進め、精神障がいの有無や程度に関わらず安心して自分らしい暮らしができる地域づくりを目指します。

- ・ 出雲地域精神保健福祉協議会を開催し、島根県保健医療計画及び重点施策や R6

年度事業の方向性について検討した(R6.7.26)。

- ・ 退院の意欲喚起を行うピアサポーターの活動支援として、ピアミーティングやピアだより発行への支援を行い、フォローアップ研修を開催した(R6.12.4)。併せて、効果的な活動に向けて医療機関と意見交換を実施した(R7.1.24)。
- ・ 地域のまつりや病院文化祭においてピアサポーターと共同でブース出展した。
- ・ 家族支援として「出雲地区精神障がい者家族交流会」を開催した(R7.2.8)。
- ・ 出雲市が開催する「出雲市障がい者施策推進協議会専門部会」へ参画し、精神障がいの者の支援に協働で取り組んでいる。
- ・ 各世代に対応したこころの健康づくりを推進するため、こころの分科会を年2回開催。
- ・ 心の健康出前講座や地域のまつりや文化祭などの場を通じて普及啓発を実施した。
- ・ 定期的に心の健康相談及びお酒の困りごと相談を開催し、早期の相談体制確保に努めた。併せて、個別対応を通じて関係機関と連携し、病気や障がいがあっても安心して生活できる支援を行った。

②行政・医療機関・相談支援事業者・ピアサポーター等による協議の場を活用し、地域の特性や社会資源を生かした地域移行・地域定着支援に取り組みます。

- ・ 住民啓発、家族支援、高齢者の退院支援、施設等への理解促進や関係機関の連携した取組みを検討するため、「医療の連携と在宅支援に関する部会」を年2回開催した。(R6.8.29、R7.2.27)
- ・ 訪問看護ステーションに対する「精神科訪問看護の対応状況」、居宅・施設の介護支援専門員及び施設入所の決定に携わる施設職員に対する「精神疾患のある高齢者の地域移行支援」について実態調査を実施した。
- ・ 地域移行・地域定着の推進を目指し、クライシスプランをテーマとした研修会を医療機関向けに実施した(R7.2.18)
- ・ 関係機関等の職員が施設見学を通じて社会資源を知り、意見交換を行う機会として、地域と医療の交流実習を開催。医療機関、訪問看護ステーション、障がい者施設、作業所等で、地域関係機関(相談支援専門員、介護支援専門員他)、医療機関、行政職員が実習を行った(R6.11月)。

③生活行動の安定のためには、クライシスプランの作成等を通じて患者とともに考える過程が重要であり、医療と連携した取組を進めます。

- ・ 措置入院患者を対象に医療機関と連携し、退院後支援ガイドラインに基づいた退院支援を実施。入院中から患者との面接を重ね、支援計画、クライシスプランを患者、医療機関とともに作成した。

④精神科救急医療体制整備圏域会議等のネットワークを活用し、精神疾患等による自死の

ハイリスク者や未遂者への支援体制の構築を図ります。

- ・ 精神科医療体制や自死未遂者対策について検討するため、精神科救急医療体制整備出雲圏域連絡調整会議を開催した(R6.12.19)。
- ・ 救急告示病院、精神科病院、出雲警察署、出雲市消防本部を対象に調査票を用いて「自死未遂者の実態調査」を実施した(R6.8～9月)。

⑤認知症を受け入れる地域、認知症になっても笑顔で暮らせる地域を目指し、各種団体との連携を推進していきます。

- ・ 「出雲市認知症高齢者支援強化検討会」「出雲市認知症初期集中支援チーム検討委員会」へ参画し、現状と課題の共有、必要な支援を検討した。
- ・ 出雲認知症サポート医連絡会に参画し、情報共有や今後の取組を検討した(年3回)。
- ・ 認知症に関する相談対応及び出雲市高齢者福祉課、あんしんセンター等関係機関と連携した個別支援を実施した。
- ・ 島根県薬剤師会出雲支部と共催で「薬剤師等認知症対応力向上研修会」を開催した。(R6.12.9)。
- ・ 認知症の人と家族の会島根県支部の「世界アルツハイマー月間街頭キャンペーン」に参画し、チラシ配布等で普及啓発を実施した。
- ・ 認知症サポート医会主催の「出雲認知症研修会(年3回)」、出雲市主催の「認知症ケアフォーラム」が開催され、多機関・多職種による啓発や連携強化に取り組んでいる。

6 救急医療

①出雲休日・夜間診療所において継続的に初期救急が担えるよう、出雲医師会や島根大学医学部附属病院と連携を図りつつ、支援体制を構築します。

- ・ 初期救急の受け皿として機能する出雲休日・夜間診療所の実態について、出雲市医療介護連携課と情報共有し、今後の役割について意見交換した(R7.1.7)

②救急告示病院や消防本部との情報共有を行い、救急医療体制の維持や高次救急医療から患者の状態に応じた円滑な受入体制の構築を図ります。併せて、上手な医療のかかり方等について、住民への啓発を推進します。

- ・ 救急医療体制の転院搬送について効果的・効率的な体制整備に向け、医療連携会議1回及びワーキングを2回開催し相互理解や意見交換を実施(R6.5.7、6.3、7.1)。併せて、救急医療体制にかかる住民への理解を促すため、出雲市広報への記事掲載及び各病院への啓発素材提供を行った。
- ・ 年末年始からの救急医療体制のひっ迫状況に対し、情報共有及び医療機能に応じた

役割の再確認を目的に、圏域内病院(精神科単科除)・出雲医師会・消防本部で Web 会議を開催(R7.1月)。その結果を踏まえ、出雲市防災無線を通じて住民へ注意喚起の広報を複数回実施した。

③身寄りのない高齢者等への対応について、出雲圏域病病連携会議で作成されたガイドラインを参考に、適時情報更新しながら連携強化を図ります。

- ・ 出雲圏域病病連携会議を中心に、R5 年度作成されたガイドラインについて介護支援専門員等関係者に周知を行うとともに、R6 年度は各医療機関が経験した症例集の作成を検討した。
- ・ 「身寄りのない高齢者の支援～介護版」の作成に向け、介護支援専門員協会アンケートを通じた実態把握を行った。
- ・ 出雲圏域病病連携会議主催で「多職種による入退院時における身寄りのない高齢者支援」をテーマにシンポジウムを開催した(R7.1.29)。

7 災害医療(災害時公衆衛生活動を含む)

①休日・夜間を含め、災害時に関係機関が迅速かつ確実に情報共有ができる体制整備に取り組むとともに、訓練等を通じた実務的な役割の共有を図ります。

- ・ 災害初動対応及び情報連携の方法について、「R6 年度出雲地域災害保健医療福祉対策会議」で毎年各機関・団体の緊急時連絡先を確認、共有を行った(R6.10.22)。
- ・ 医療政策課主催の「EMIS 入力訓練・衛星電話通信訓練」に参画し、管内参加機関との通信状況を確認。不通機関にはその理由の確認を実施した。

②人工呼吸器等医療的処置を伴う対象者の安全安心な避難行動に向け、平時より保健医療福祉等関係機関での情報共有や外出訓練等に取り組めます。併せて、出雲市と連携し「避難行動要支援者個別避難計画」の作成を地域全体で進めます。

- ・ 「在宅人工呼吸器使用患者」について、圏域内診療所(内科・小児科)及び病院(精神科単科除)へ実態把握を実施。対象者 30 名中同意が得られた 23 名に関して、避難入院を含めた個別の受入体制を圏域内病院と調整した。
- ・ 人工呼吸器装着など重症神経難病患者や医療的ケア必要児に対し、「個別避難計画」を策定。関係機関との情報共有や年 1 回の見直し・更新を行い、介護支援専門員や訪問看護ステーションが中心となり、避難訓練を行う事例もあった。
- ・ 災害時に保健所が主に安否確認を行う「災害時要支援者リスト」、「在宅障がい者のための非常用電源確保事業登録者」について出雲市と年 1 回は共有した。

③島根大学医学部附属病院においては、災害拠点病院として、「災害派遣精神医療チーム」にも対応可能な体制が取られつつあり、支援体制の充実が進められています。

- ・ 必要時、島根大学医学部附属病院等災害拠点病院と連携を図り、支援体制を確保する方向性となっている。

8 感染症に対する医療[感染症予防計画]

①県の方針を踏まえつつ、医師会及び各病院と意見交換する場をもち、医療提供体制の確保に取り組みます。

- ・ 季節性インフルエンザ及び新型コロナウイルスの同時流行により出雲圏域の救急医療がひっ迫した際には、関係機関(医師会、各病院、消防、市役所、保健所)で Web 会議を開催し、医療提供体制の確保に向けて意見交換を実施した(R7.1 月)。

②特に感染に伴う重症化やクラスターの発生リスクが高い高齢者施設等と、入院受入医療機関との入退院連携の推進を図ります。

- ・ 出雲市の協力を得て管内高齢者施設あてに、医療機関との連携体制の確保及び適切な施設内療養に関する啓発を行い、入退院連携を推進した。併せて、保健所による施設訪問の結果のフィードバックや「しまね COMMONS(施設における感染症対策)」(e ラーニングシステム)の作成・紹介等、感染症対策に関する情報を発信した。

③入院受入医療機関の病床ひっ迫を防ぐため、宿泊療養の円滑な実施について関係機関と連携を図ります。併せて、安心して自宅療養ができるよう、訪問診療や訪問看護を行う関係機関と連携を図り、療養環境の整備に取り組みます。

- ・ 新興感染症の発生及びまん延時に、入院受入医療機関の病床ひっ迫を防ぐため、県は宿泊施設等と「宿泊施設確保措置協定」を、医療機関や訪問看護事業所とは「医療措置協定」を締結し、医療・療養環境の整備に取り組んでいる。引き続き、圏域においても関係機関と連携を図る。

④新興感染症の発生及びまん延時には、保健所は健康危機管理の拠点として中核的な役割を果たせるよう、感染状況に応じて速やかに必要な人員確保等の体制整備を図ります。

- ・ 「出雲保健所健康危機対処計画(感染症編)」に基づき、平時からの備えとして、人員確保の体制整備を行い、患者搬送車両、医療物資及び個人防護具等の感染対策に関する必要物品の点検・確認を実施した。
- ・ 島根県立中央病院(第二種感染症指定医療機関)と連携の上、感染症発生時の初動対応(受診調整、患者移送、検体輸送、行政検査、積極的疫学調査等)の実動訓練や

鳥インフルエンザ発生時の健康調査に係る研修を行った。

- ・ 訓練での課題をもとに、対応マニュアルの見直し及びアクションカードの作成を行い、健康危機管理の拠点としての体制整備も進めている。

9 地域医療(医師確保等によるへき地医療の体制確保)

①医師・歯科医師、看護師、介護職等の人員確保や定着については、「医師確保計画」や「介護保険事業計画」等関連計画と連動し、対策を検討します。

- ・ 外来医師不足地域の4地区(平田、湖陵、多伎、佐田)を中心に外来受療動向の分析を行い、出雲医師会及び出雲市と情報共有するとともに、今後の方向性について具体的な検討を行うため、R6年度は平田・佐田地区で地区別意見交換会を開催予定(R7.3月)。

10 周産期医療

①地域で安心して出産、育児ができるよう、周産期保健医療検討会を通じて、医療機能分担や関係機関の更なる連携強化を図ります。

- ・ R6年度は「周産期保健医療検討会」は未開催だが「出雲圏域周産期看護連絡会」を開催し、会の在り方や周産期情報ファイルを活用した情報連携について意見交換を行い、連携強化の取組を検討した。
- ・ 島根大学医学部附属病院および島根県立中央病院が主催で「周産期症例検討会」が2回開催されており、症例を通じた搬送基準や緊急性の判断等を共有した。

②分娩可能施設の維持に向け、医師の負担軽減につながるよう助産師とのタスクシフトを進めます。

- ・ 必要時周産期保健医療検討会および周産期看護連絡会を開催し、検討を行う。

③妊娠期からの切れ目ない支援に向け、相談支援の充実や多職種による支援ネットワーク構築に向けた取組を進めます。

- ・ R6年度は「周産期保健医療検討会」は未開催だが「出雲圏域周産期看護連絡会」を開催し、会の在り方や周産期情報ファイルを活用した情報連携について意見交換を行い、連携強化の取組を検討した。
- ・ 出雲市では「出雲市母子健康包括支援センター(きずな)」を中心に支援に取り組み、保健所もきずな会議や研修会に参加し情報共有。併せて妊産婦への質問票及びアセ

スメント票の活用や退院後訪問等を通じ、支援を要する妊婦褥婦に対し産前から支援体制の構築を図っている。

④地域で療育・療養の支援が可能な医療機関や訪問看護ステーション等が拡充するよう、個別事例を通じた体制整備を図ります。

- ・ 対応可能な機関の拡充に向け、個別事例を通じた働きかけを実施した。

11 小児救急を含む小児医療

①休日夜間診療所における小児科医の確保に向け、島根大学医学部附属病院等の協力を得ながら支援体制を検討します

- ・ 初期救急の受け皿として機能する出雲休日・夜間診療所の実態について、出雲市医療介護連携課と情報共有し、今後の役割について意見交換した(R7.1.7)

②医療的ケアを必要とする児への支援について、在宅生活支援フロー図に基づき医療・保健・福祉・教育関係者と連携を図り、レスパイト入院を含む支援体制の構築について検討を進めます

- ・ 在宅療養支援ファイルの作成等個別支援を通じて関係機関と連携を深めるとともに、「出雲圏域医療依存度の高い在宅療養児生活支援検討会」を開催し、支援体制の充実に向けた検討を行った(R6.12.3)。

12 在宅医療

①サービス付き高齢者向け住宅等も含め、医療依存度や介護度の高い方への訪問診療や往診等の需要が増大する中、周辺地区においても支援体制が維持できるよう ICT の利活用や、多機関・多職種での連携体制の構築を推進します。

- ・ 外来医師不足地域の 4 地区(平田、湖陵、多伎、佐田)を中心に外来受療動向の分析を行い、出雲医師会及び出雲市と情報共有するとともに、今後の方向性について具体的な検討を行うため、R6 年度は平田・佐田地区で地区別意見交換会を開催予定(R7.3 月)。
- ・ 地域支援病院や在宅療養支援病院を中心に地域包括ケアシステムの構築に向け、切れ目のない入退院連携や在宅医療を提供した。
- ・ 出雲市では条件不利地域における訪問診療・訪問看護、訪問介護の体制整備として補助金を交付した。

②医療に加えて、看護や介護サービスを含めた総合的な在宅支援のニーズも高まっており、特定行為研修修了者や訪問看護、訪問リハビリ、訪問介護など多職種によるネットワークを推進します。

- ・ 入退院連携にかかるアンケート調査結果を介護支援専門員及び訪問看護ステーション、病院と共有し、連携にかかる現状と課題を把握(R6.10月～12月)。
- ・ 医療介護連携専門部会を開催し、医療機能分担を確認するとともに、医療と介護の連携強化に向けた意見交換を実施した(R7.2.3)。
- ・ 出雲市では「在宅医療介護連携推進会議」を年2回開催し、在宅医療・介護連携の推進について関係機関・団体と意見交換を実施(R6.8月、3月予定)。併せて、介護支援専門員と多職種の連携推進に向け、個別ケア会議を年数回開催した。
- ・ 医療介護関係者からの相談窓口として、「在宅医療介護連携支援センター」を設置しており、医療介護連携推進員による支援調整を実施した(R5:148件)。
- ・ 多職種連携や相互理解の推進に向け、出雲医師会が中心の「在宅医療懇話会」の他、薬剤師会や介護支援専門員協会、看護協会等各団体で研修会や交流会を開催。
- ・ 栄養士会、薬剤師会、歯科医師会等の各会員が、療養の場に応じた個別指導や介護予防を展開した。

③看取りや緩和ケアをテーマに、慢性期病院や介護専門職等を対象とした研修会を開催し、心理的不安を解消しつつ役割に応じたケアが提供できるよう、体制整備に取り組みます。

- ・ 慢性期病院における緩和ケアの理解促進や関係機関との連携強化を目指し、斐川生協病院職員を対象に研修会を実施した(R6.10.10)。

④ACP について、出雲市作成の「あんしんノート」の活用、各機関が主体的に実施する研修会や地区単位の座談会、SNS での情報発信等を通じた理解を深めます。併せて、積極的な取組事例の共有等を通じて実践に向けた取組を推進します。

- ・ 緩和ケア検討会において ACP にかかる普及啓発について状況把握を行い、推進に向けた検討を行った(R7.3.3)。
- ・ 出雲市では「在宅医療座談会」等の場を通じて「あんしんノート」の活用を含む住民向けの普及啓発に取り組むとともに、R6 年度より「出雲市在宅医療介護連携推進団体補助金」を創設し、医療介護専門職の資質向上に向けた取組支援を実施。その一環として採択された「いずも ACP 推進チーム」の活動として、専門職の ACP 実践に向けた研修会を開催した(R6.11.30)。

大田圏域

1 がん

①「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、たばこ・アルコール対策、減塩や野菜摂取などの一次予防の取組を推進します。

【大田市医師会】

- ・ 職場、学校、地域住民に対して、機会に応じ教育活動に取り組んだ。

【加藤病院】

- ・ 「川本町禁煙治療費助成金交付事業」へ参加した。
- ・ 禁煙治療を実施(ニコチン依存症管理機関施設基準の維持)した。

【大田市】

- ・ 『しまね健康寿命延伸プロジェクト』で、対象地区に介入し、健康づくりについての啓発、事業を展開した。
- ・ 学校保健と連携した働き世代への啓発の取組や防煙教育を実施している。

【邑南町】

- ・ 「健康長寿おおなん推進会議」と連携し、各所属で野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。
- ・ 事業所検診で、働き盛り世代にがん検診受診状況把握やがん予防のための生活習慣について啓発を行った。

【県央保健所】

- ・ 「健康長寿しまね推進事業」による各種イベントや展示スペース等での啓発を行った。
(プラス1活動、運動、野菜摂取、減塩、歯周病予防等)

②胃がんの早期発見に向けて、大田市の胃内視鏡検診の取組の管内全域への波及を目指します。

【大田市医師会】

- ・ 早期胃がん発見のため、クラウドサービス利用の画像ダブルチェックシステムの運用を継続した。精度管理をはじめ、さらに共同利用参加者の意思統一を図りたい。

【島根県看護協会大田支部】

- ・ 「あすてらすフェスティバル2024」において、がん予防と検診の啓発パネル展示、チラシ設置をした。

【大田市】

- ・ 胃内視鏡検診の受診枠を順次拡大しながら実施し、胃がん発見率は上昇している。

【川本町】

- ・ 邑智郡内で胃内視鏡検診の実施に向けた取組をすすめている。

【邑南町】

- ・ 胃内視鏡検査の導入に向けて検討を進めた。

【県央保健所】

- ・ 「大田圏域がん担当者会」で、邑智郡 3 町の胃内視鏡検診導入に向けた意見交換を行った(令和 6 年 8 月 27 日)。

③子宮頸がんの予防のため、HPV ワクチン接種の促進に向けた啓発を行います。

【大田市医師会】

- ・ ワクチン対象者に、1次予防としてのワクチンの必要性安全性についてPR活動を行い、接種率の向上を図った。

【加藤病院】

- ・ 院内の職員家族や、高校への啓発を行った。

【大田市】

- ・ 対象者への個人通知にあわせ、ワクチン接種の有効性、安全性、接種に係る副反応等の情報提供を行い、接種勧奨を実施した。

【川本町】

- ・ 対象者への個別通知、広報、ホームページ、ケーブルテレビ等で啓発を行った。

【邑南町】

- ・ 接種対象者に文書を送付し接種勧奨を実施した。
- ・ 高等学校生を対象に、キャッチアップ接種についての啓発物配布を行った。

【県央保健所】

- ・ 希望があった市町や病院へ啓発媒体を送付した。
- ・ イベントで啓発チラシを配布した。

④壮年期におけるがんの予防やがん検診・精密検査受診率向上に向けた取組を、「大田圏域地域・職域連携推進協議会」やしまね☆まめなカンパニー等、産業保健分野と連携して進めます。

【大田市】

- ・ 事業所健診と同時に、市の胃がん検診と肺がん検診の実施を行い、受診率向上の取り組みを実施した。

【県央保健所】

- ・ 事業所や「しまね☆まめなカンパニー」登録事業所の訪問で、がん検診の啓発ポスターやチラシを配布した。

⑤がん診療連携拠点病院と大田圏域の医療機関との連携体制を強化するとともに、大田圏域でのがん医療提供体制を維持します。

【加藤病院】

- ・ がん情報提供促進病院としてがん診療連携拠点病院への紹介と情報提供を行った。

⑥在宅療養を希望するがん患者、家族が安心して在宅療養ができるよう、緩和ケアや在宅療養に携わる人材の育成を行うとともに、緩和ケア及び在宅療養を提供する体制や病院と診療所、訪問看護ステーション等の連携体制について検討します。

【大田市医師会】

- ・ 終末期ケアの満足度を高める為の活動を行った。
- ・ 鳥取県より徳永進先生を講師に招き、住民と医療従事者への啓蒙活動を行い、緩和ケアに対する理解を深めた。

【加藤病院】

- ・ 治療と仕事の両立支援（「職域労働安全衛生委員会活動支援」）を行った。
- ・ がん情報提供促進病院として、職域への労働衛生教育を行った。

【島根県薬剤師会大田支部】

- ・ 薬剤師会、訪問看護師との合同研修会を開催し、薬剤師、訪問看護師、作業療法士による講演、在宅に関する問題点等についてディスカッションを行い情報共有した。

【大田地区歯科衛生士会】

- ・ 在宅療養者のQOLを維持出来るよう、口腔健康管理について研修会を開催した。

⑦がん患者や家族、遺族の意向を踏まえ、医療機関や行政が連携し、がん患者や家族、遺族が情報交換や意見交換、学習等を行う場の設置を検討します。

・

2 脳卒中

①「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、運動や減塩、野菜摂取など基礎疾患となる生活習慣病の発症予防の取組を推進します。

また、基礎疾患で最も多い高血圧の予防や血圧の適切な管理について啓発を強化します。

【大田市医師会】

- ・ 血圧管理、減塩、禁煙、血中脂質の標準体重の維持管理等を、患者へ指導した。

【大田邑智歯科医師会】

- ・ 歯・口腔の健康（特に歯周病との関連）と生活習慣病の関係について指導・啓発を行う。

【加藤病院】

- ・ 住民サロン・通いの場への出前研修を行った。

- ・ 介護保険要介護認定者への訪問看護利用促進支援を行った。
- 【大田市】
- ・ 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」で、生活習慣病予防のために運動や減塩、野菜摂取などについて啓発を実施した。
- 【川本町】
- ・ 『川本町健康増進計画第2期計画（健康長寿すこやかプラン）』に基づき、一次予防の取組を推進した。
 - ・ 学校保健と連携した、働き世代への啓発の取組や防煙教育を実施した。
- 【邑南町】
- ・ 「健康長寿おおなん推進会議」と連携し、各所属で野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。
 - ・ 特定健診の場でベジチェックを実施し、野菜摂取量を見える化することで食生活改善の動機づけを行った。
 - ・ ハイリスク者対策として、糖尿病または高血圧で医療機関を受診している方を対象にチラシを配布し、血圧の自己管理を促した。
- 【県央保健所】
- ・ 「大田圏域地域職域連携推進協議会」が発行するメーリングリストを通じて、「高血圧」をテーマとした情報を関係機関に発信した。

②「大田圏域脳卒中对策調整会議」で関係機関と連携を図り、脳卒中の発症予防と「大田圏域脳卒中患者の再発防止支援の取組実施要領」に基づく再発予防の取組を医療機関、市町と連携して推進します。

- 【大田市医師会】
- ・ 外来患者の治療中断がないよう、励まし、褒めて、協力して、医療と向き合うよう外来で指導した。
- 【加藤病院】
- ・ 住民サロン・通いの場への出前研修を行った。
 - ・ 介護保険要介護認定者への訪問看護利用促進支援を行った。
- 【大田市】
- ・ 脳卒中発症予防事業対象者へ全数訪問を各地区担当より行い、再発予防に必要な生活習慣改善へのアドバイスなど啓発を実施した。
- 【川本町】
- ・ 『大田圏域脳卒中患者の再発防止支援の取組実施要領』に基づき、医療機関、保健所と連携を図った。
- 【邑南町】
- ・ 『大田圏域脳卒中患者の再発防止支援の取組実施要領』に基づき、情報提供があっ

た脳卒中発症者に対して、退院後早期に保健師が訪問を行い、再発予防の意識づけを実施した。しかし、初回訪問後の訪問が徹底できなかった。

【県央保健所】

- ・ 「大田循環器病対策検討会議」を開催し、今後の循環器病対策について検討した(令和7年2月18日)。

③より早い段階で適切な治療につなげるため、初期症状の周知など早期発見のための啓発を行います。

【大田市消防本部】

- ・ 救命講習を通じて、「救命の連鎖」の初めの項目である「早期認識と通報」の中で、初期症状の説明を実施し、リーフレットなどを配布して普及啓発を行った。

【島根県看護協会大田支部】

- ・ 「まちの保健室事業」において血圧測定や健康相談を行い、かかりつけ医をもち、早期受診につながるよう啓発した。(圏域内で 50 名近く参加)

【大田市】

- ・ 通いの場、サロン対象に健康教育を実施した。
- ・ 脳卒中再発予防の訪問で、再発予防と再発時の早期対処方法について啓発した。

【邑南町】

- ・ 脳卒中発症者への訪問時にチラシ等による啓発を行った。

【県央保健所】

- ・ 大田市立病院、公立邑智病院において脳卒中が疑われる患者に対し、専門的治療を実施した。

④高度医療を担う医療機関へ円滑に搬送できるよう、消防機関と医療機関との連携体制の維持・強化を図ります。

【大田市医師会】

- ・ 専門医療機関との素早い連携を救急隊との協力で行った。
- ・ 課題を共有化し、脳卒中の死亡率の減少に向け、施策の推進を行う。

【公立邑智病院】

- ・ 江津邑智消防組合管内の救急医療体制向上に向けて、江津市が「デジ田交付金」を活用して情報共有システムを構築した。

【大田市消防本部】

- ・ 「大田救急業務連絡協議会」で症例検討を行い、連携強化を図った。

【江津邑智消防組合消防本部】

- ・ 高度急性期医療を主に出雲・浜田圏域の医療機関、消防機関と連携して提供した。

【県央保健所】

- ・ 「江津浜田地区症例検討会」において、ELVO についての検討及び勉強を行った。

3 心筋梗塞等の心血管疾患

①「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、減塩や野菜摂取、たばこ対策など心血管疾患に関与している生活習慣を改善するための健康づくり活動をより積極的に推進します。

【大田市医師会】

- ・ 虚血性心疾患の諸会議、研修会に参加し、関係者への予防啓蒙活動を推進した。

【大田邑智歯科医師会】

- ・ 歯周病と心血管疾患の関係について指導・啓発を行った。

【加藤病院】

- ・ 『生活習慣病療養計画書』を作成し、心血管疾患の予防に努めた。

【大田市】

- ・ 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」で、生活習慣病予防のために運動や減塩、野菜摂取などについて啓発を実施した。

【川本町】

- ・ 『川本町健康増進計画第2期計画（健康長寿すこやかプラン）』に基づき、一次予防の取組を推進した。
- ・ 学校保健と連携した働き世代への啓発の取組や防煙教育を実施した。

【邑南町】

- ・ 健康長寿おおなん推進会議と連携し、各所属で野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。
- ・ 特定健診の場でベジチェックを実施し、野菜摂取量が見える化することで食生活改善の動機づけを行った。
- ・ ハイリスク者対策として糖尿病または高血圧で医療機関を受診している方を対象にチラシを配布し、血圧の自己管理を促した。

【県央保健所】

- ・ 各種イベントや展示スペース等での啓発を行った。

②各市町、各保険者において、特定健康診査受診率のさらなる向上に向けた住民への啓発方法の工夫等の取組を行います。

【大田市医師会】

- ・ 健診の受診率の向上と密接な関係にある、住民の健康意識向上のため、健康への動機づけの働きかけを行った。

【島根県看護協会大田支部】

- ・ 「まちの保健室事業」において血圧測定や健康相談を行い、かかりつけ医をもち、早期受診につながるよう啓発した。(圏域内で 50 名近く参加)

【大田市】

- ・ 過去 5 年間の特定健診結果から算出した、健康年齢を表示した受診勧奨通知を実施した。
- ・ 未受診者の特性にあわせた受診勧奨通知を実施。

【川本町】

- ・ 土日の特定健診の実施やがん検診等とのセット健診等で体制の充実を図った。
- ・ 年3回、個別の受診勧奨を行い、受診率の向上につなげた。

【邑南町】

- ・ 「集落保健衛生委員会」を実施し、特定健診の申込書の配布と身近な立場からの受診勧奨の依頼を行うことで、受診率向上を図った。
- ・ 医療機関訪問時に医師による受診勧奨の依頼を行い、受診への意識づけの強化を図った。

【県央保健所】

- ・ 「大田圏域働く人の健康づくり講座」を開催し、健康づくり活動表彰受賞団体の取組事例(健診受診等)を紹介した。(令和6年11月28日)

③「大田地区心不全連携協議会」を中心に、発症予防・早期発見のための啓発、心不全増悪への早期対応、リハビリテーションの推進、再発予防支援、緩和ケアの実施体制整備等の取組を進めていきます。

【加藤病院】

- ・ 「大田地区心不全連携協議会」へ参加した。
- ・ 発症予防、リハビリテーション、再発予防への支援を行った。
- ・ 心不全に対する緩和ケアを実施した。

【川本町】

- ・ 町内医療機関の協力を得て、心不全についてケーブルテレビで周知した。

【県央保健所】

- ・ 「大田地区心不全連携協議会」と協働で、心臓病の啓発チラシを作成した。

④高度医療を提供できる医療機関へ円滑に搬送できるよう、消防機関と医療機関との連携体制の維持・強化を図ります。

【大田市医師会】

- ・ 機会ある度に、患者が適切な医療を受けることができるよう、専門医療機関との病診連携を心がけた。

【大田市消防本部】

- ・ 「大田救急業務連絡協議会」で症例検討を行い、連携強化を図った。

【県央保健所】

- ・ 高度急性期医療で、主に出雲・浜田圏域の医療機関、消防機関との連携を促進した。

4 糖尿病

①「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、運動の推進、野菜摂取や減塩などの健康づくりの取組や環境整備を進めます。

また、「大田圏域地域職域連携推進協議会」と連携し、特に働き盛り世代に対して、健診受診率や保健指導の実施率向上に向けた取組の推進、適切な受診や治療中断の防止に向けた啓発の強化など、関係機関の連携による効果的な取組の推進を図ります。

【大田市医師会】

- ・ 自覚症状が少なく、病識が無い病初期の患者対応に力を入れた。
- ・ 治療中断者が無いように、必要に応じて、病診連携や多職種連携を図った。
- ・ 必要に合わせ、医師会役員の代表の専門医が会合や講演会に出かけ、必要な医学的な知識を伝授した。
- ・ 糖尿病についての知識の啓蒙活動を行った。
- ・ 特に糖尿病性腎症患者を、腎臓専門医の定期的な受診へつなげた。

【大田邑智歯科医師会】

- ・ 歯・口腔の健康(歯周病との関連や野菜摂取を可能とする口腔の状況)と生活習慣病の関係について指導・啓発を行った。

【加藤病院】

- ・ 巡回診療/住民サロン/通いの場などの機会を活用した啓発活動を行った。
- ・ 各地域の「まちの保健室」と連携し、早期相談窓口を強化した。
- ・ 『生活習慣病療養計画書』を作成し、糖尿病の予防に努めた。
- ・ 糖尿病専門医を巡回診療、訪問診療、外来診療等へ配置した。
- ・ 糖尿病専門医による糖尿病教室を開催した。

【島根県薬剤師会大田支部】

- ・ 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、たばこ・アルコール対策、減塩や野菜摂取などの一次予防の取組を推進した。

【大田市】

- ・ 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」で、生活習慣病予防のために運動や減塩、野菜摂取などについて啓発を実施した。
- ・ 「糖尿病性腎症重症化予防事業」について、医師会等関係機関と連携して受診中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を実施した。

【川本町】

- ・ 特定健診の結果から、糖尿病、CKD ハイリスク者に対して個別フォローを実施した。

【美郷町】

- ・ 町のイベント開催とあわせて、「まちの食育ステーション事業」を行い、野菜接種の普及啓発活動を行った。(令和6年10月)

【邑南町】

- ・ 健康長寿おおなん推進会議と連携し、各所属で野菜プラス 1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。
- ・ 特定健診の場にてベジチェックを活用し、野菜摂取、減塩に向けた情報提供、食習慣改善に向けた動機づけを行った。
- ・ 運動実践の働きかけを目的に、町内の事業所職員を対象の運動講座を開催した。
- ・ 30歳代の国保加入者に対して健康診査を実施し、より早期からの生活習慣改善の意識づけにつなげた。

【県央保健所】

- ・ 各種イベントや展示スペース等での啓発(プラス1活動、運動、野菜摂取、減塩、歯周病予防等)
- ・ 「大田圏域地域職域連携推進協議会」と事業所を対象に「働く人の健康づくり講座」(テーマ:歯科)を開催、健康づくり活動表彰受賞団体の取組事例(禁煙対策、健診、心の健康等)を紹介した。(令和6年11月28日)

②糖尿病の予防及び適切な治療や指導を受けることができるよう、市町の対策会議や「大田圏域糖尿病対策検討会」において、かかりつけ医と専門医の連携、医科歯科連携をはじめ、多職種・多機関による連携の強化を図り、腎症等合併症の発症予防、重症化予防の取組を推進します。

【大田邑智歯科医師会】

- ・ 糖尿病手帳を利用した医科歯科連携、薬局での歯科受診勧奨の取組みを検討した。

【加藤病院】

- ・ 巡回診療/住民サロン/通いの場などの機会を活用した啓発活動を行った。
- ・ 各地域の「まちの保健室」と連携し、早期相談窓口を強化した。
- ・ 糖尿病専門医を巡回診療、訪問診療、外来診療等へ配置した。
- ・ 生活習慣病療養計画書を作成し糖尿病の予防に努めた。

【大田市】

- ・ 「大田圏域糖尿病対策検討会」において、糖尿病に関する圏域の課題等を共有した。
- ・ 保健所と連携し、市内事業所における壮年期の健康課題に関する情報収集と情報共有を行った。

【川本町】

- ・ 糖尿病ハイリスク者に対して疾病に関する知識の普及や運動、栄養指導を充実させ、生活の改善を目的に町内医療機関と連携を図り、糖尿病教室を実施した。

【邑南町】

- ・ 糖尿病の重症化予防のため、『邑南町版糖尿病連携手帳』を活用してかかりつけ医から歯科・眼科への受診勧奨を依頼した。
- ・ 調剤薬局を含め啓発ポスター掲示を依頼した。
- ・ 医療機関訪問で保健事業への協力依頼を行った。
- ・ 令和6年度末に「生活習慣病対策検討会」を開催し、町の現状、今年度の取り組み、次年度の方向性について報告し意見をいただく予定。

【県央保健所】

- ・ 「大田圏域糖尿病対策検討会」を開催し、管内多職種で圏域課題の共通認識を図り、今後の取組について検討した(令和6年 10 月3日)

③「糖尿病友の会」等の患者会に対して、関係機関及び市町等による支援を継続して実施します。

【大田市】

- ・ 糖尿病友の会(つくしの会)は、島根県糖尿病協会に所属していたが、令和6年度をもって退会した。

【県央保健所】

- ・ 市町担当者連絡会で各団体の支援状況を共有した(令和6年5月28日)。

5 精神疾患

①精神障がい者が地域の一員として身近な地域で自分らしい暮らしができるよう、地域住民の理解を得ながら各市町において精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。

【大田市医師会】

- ・ 日常診療や、住民の健康教育、学校医活動の場で、精神科医の視点で行動した。

【加藤病院】

- ・ オンライン診療を活用し、医療アクセスの改善を図った。

【川本町】

- ・ 地域での疾患に対する理解をすすめるため、計画的に認知症サポーター、ゲートキーパー研修を行い、関係機関とも連携を図り地域包括ケアシステムの構築を推進した。

【邑南町】

- ・ 「障がい者総合支援協議会相談支援部会」で協議をした。

- ・ 当事者会の開催、家族会・当事者会の広報、会員募集を行い、活動支援を行った【県央保健所】
- ・ 「大田圏域精神保健医療福祉連絡協議会(精神障がい者地域生活移行・地域定着支援圏域会議)」を開催予定(3月)
- ・ 市町が開催する自立支援協議会等へ参加した。
- ・ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた支援として、邑南町をモデルとした「邑南町自立支援協議会相談支援部会」に参画した。
- ・ 「大田圏域精神保健福祉連絡協議会で、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に関する要素ごとの意見交換を実施した(大田市:令和6年 12 月 13 日 邑智郡:令和 7 年 2 月 19 日)。

②精神疾患に対する正しい知識の普及を図るとともに、市町による精神保健に関する相談支援体制の整備や基幹相談支援センターの設置等の動きと連携しながら、学校や地域と連携しより早期に支援につなぐ取組や、医療機関や相談支援事業所等との協働による当事者や家族からの相談支援体制を強化します。

- 【大田市医師会】
 - ・ 医師会の代表が「自死問題対策協議会」に参加し、必要なアドバイスをした。
- 【加藤病院】
 - ・ 自治会単位など、住まうエリアごとで情報発信をした。
- 【大田市消防本部】
 - ・ 全職員ゲートキーパー研修を受講した。
 - ・ 新入職員対象にゲートキーパー研修の受講を案内、支援体制の強化を図った。
- 【大田市】
 - ・ 精神疾患に対する正しい知識の普及や、悩んでいる人への相談支援を地域に普及するため、年度内に4回、地域住民や相談支援事業所を対象にゲートキーパー研修を実施した。
- 【川本町】
 - ・ 令和3年度より、相談支援体制を強化目的に月1回サテライト相談会を実施している。
- 【邑南町】
 - ・ 民生委員を対象にゲートキーパー研修を行い、日々の活動でメンタルヘルスの不調がある方を専門機関につなげるよう啓発した。
 - ・ 当事者や家族に対して、医療機関、相談支援事業所、社会福祉協議会、民生委員と連携しながら支援した。
- 【県央保健所】
 - ・ 「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」や「健康長寿しまね推進事業」等の取り組みに合わせて普及啓発を実施した。

- ・ こころの健康相談(所内・巡回相談)や思春期のこころの健康相談、訪問や電話等による相談(随時)の実施した。
- ・ 市町担当者会議において各市町の取り組み状況を共有した(令和6年6月 28 日)。

③緊急的な医療相談、受診等も含めた精神科医療に対応するため、圏域内外の医療機関や消防、警察等関係機関と連携し、精神科医療体制の一層の充実を図ります。

- 【加藤病院】
- ・ 石東病院から外来診療支援に来てもらい、緊急的な医療相談、受診等も含めた精神科医療に対応した。
- 【石東病院】
- ・ 対応困難な時間外の救急搬送について、出雲・浜田圏域と連携した。
- 【大田市消防本部】
- ・ 「精神科救急医療体制整備大田圏域連絡調整会議」、「市内自死対策専門部会」に出席し、搬送困難事例などを共有、他機関との連携強化を図った。
 - ・ 精神科フロー図に沿って対応し、関係機関と共通認識のもと迅速に対応できた。
 - ・ 介入が必要な不搬送事案について、関係機関と情報共有し支援体制を強化した。
- 【県央保健所】
- ・ 精神科救急情報センターとして相談対応を実施した。
 - ・ 「精神科救急医療体制整備大田圏域連絡調整会議」を開催し、緊急的な医療相談等への対応について検討した(令和6年9月12日)。
 - ・ 石東病院が精神科救急医療施設として夜間休日の空床を確保し、精神科救急医療に対応した。
 - ・ 石東病院の協力により大田市立病院、公立邑智病院、加藤病院において外来医療が提供された。

④地域包括支援センター、かかりつけ医、認知症サポート医及び認知症疾患医療センター(石東病院)等が連携し、認知症の啓発や治療体制構築のための地域ネットワーク構築と対応力向上を目指します。

- 【加藤病院】
- ・ 川本町認知症初期集中支援チーム(認知症サポート医)に参画した。
 - ・ 住民サロンや通いの場へ専門医を派遣し、出前研修や相談会(巡回診療・通いの場で実施)を実施した。
- 【石東病院】
- ・ キャラバンメイト対象の研修の実施した。
- 【大田市介護サービス事業者協議会】
- ・ 「大田圏域高次脳機能障害者ネットワーク会議」や、研修会へ参加した。

【大田市】

- ・ 認知症サポーター養成講座の開催による正しい知識の普及を行った。
- ・ 関係機関と連携し啓発した。(認知症疾患医療センター、RUN伴しまね、家族会等)
- ・ 当事者の声を反映したパネルを展示した(啓発月間)。
- ・ 認知症初期集中支援チームによる早期介入、会議の定期開催による顔の見える関係性の構築を図った。

【県央保健所】

- ・ 「大田圏域認知症ネットワーク協議会」を認知症疾患医療センター(石東病院)との共催により開催した(令和6年12月19日)。
- ・ 「RUN 伴しまね」への参画し、認知症予防の啓発を実施した(令和6年10月6日)。
- ・ おおだ彼岸市「中日っあん」で認知症啓発の街頭キャンペーンを関係機関と実施した(令和6年9月22日)。
- ・ 若年性認知症をテーマにした映画「オレンジ・ランプ」の上映会を圏域各機関と共催した(令和7年3月8日)。

⑤治療が必要な人が早期に医療機関受診に繋がるよう、認知症疾患医療センター(石東病院)、医師会、歯科医師会、薬剤師会等と連携し、認知症対応力向上に向けた人材育成を図ります。

【大田市医師会】

- ・ 認知症フォーラムを開催し、医療従事者としての在り方や問題点について検討した。

【加藤病院】

- ・ 石東病院や邑智郡医師会が主催する、研修会へ参加した。
- ・ 新規に2名の医師が認知症サポート医を取得した。

【石東病院】

- ・ ちゅうりっぷの会との連携を図った。

【県央保健所】

- ・ 大田市開催「キャラバン・メイト養成研修」の運営に協力した(令和6年10月30日)。

6 救急医療

①初期救急医療を含め、必要な救急医療体制を維持・確保できるよう、引き続き関係機関との検討を進めます。

【加藤病院】

- ・ 病院救急救命士による住民対象の救命講習会(住民サロン・通いの場への出前研修)を開催した。

- ・ 救急患者に対して病院救命士派遣を行い適切な医療機関への引継ぎができた。
- ・ 病院前救護体制として地域の介護職等介護・医療関連専門職を対象に、仁寿会メディカルスタッフスキルアップセンターにおけるシミュレーション生涯教育を実施した。
- ・ かかりつけ医機能として、在宅療養支援病院として、そして地域包括ケア病棟の役割としてのサブアキュート機能として休日夜間を含む初期救急医療に対応した。

【県央保健所】

- ・ 出雲地区及び浜田・江津地区の各「救急業務連絡協議会総会」に参加した（出雲地区：令和6年4月18日、浜田・江津地区：令和6年7月24日～8月2日（書面開催））

②二次救急医療を担う医療機関において、軽症患者の集中により本来の救急医療の役割に支障を来すことがないように、上手な医療のかかり方等について、住民への啓発を推進します。

【大田市医師会】

- ・ 救急車をタクシー代わりに利用しないよう、救急時の患者の対応について、教育指導を医師会員全体で努めるよう、医師会の会議の場でも協力要請する。

【江津邑智消防組合消防本部】

- ・ 公共施設等に救急車適正利用のポスターを配布し、啓発活動を実施した。

【県央保健所】

- ・ 大田市医療政策課、大田市立病院及び保健所による定例意見交換会において、大田市立病院救急外来への受診状況について実態把握を行った。

③ドクターヘリや防災ヘリコプター等を活用した救急患者搬送について、医療機関、消防機関等の各関係機関の緊密な連携を図り、効果的な広域搬送体制を確保します。

【大田市医師会】

- ・ ドクターヘリや救急車の効率的利用で、救急患者の予後改善と救命率の改善を図る。

【公立邑智病院】

- ・ 10/15から稼働した新病院では、救急車のスムーズな搬入経路、NBC災害にも対応できる除染室、救急処置室には最新の救命医療機器、CTスキャンなどの高度機器アクセスなど救命行為トータルでスムーズな動線を確保している。
- ・ 救急隊員へ指示・指導・助言を行う医療機関として、定期的に病院実習を受け入れており、救急室に併設して消防職員用の執務室を設置した。

【加藤病院】

- ・ ドクターヘリや防災ヘリコプター等を活用し、速やかな救急患者搬送を行った。

【大田市消防本部】

- ・ キーワード方式で適切にドクターヘリ要請を行い、早期医療介入、搬送時間の短縮を図った。R6年度 要請:153、搬送:97

【江津邑智消防組合消防本部】

- ・ ドクターヘリやドクターカー対応事案について、搬送先病院からの確定診断を基に、適切な活動であったか検証を実施した。

【県央保健所】

- ・ 県医療政策課主催の「令和6年度島根県ドクターヘリ運航調整委員会」に参加した（令和6年11月20日）。

7 災害医療（災害時公衆衛生活動を含む）

①災害時においても必要な医療提供体制を維持するため、医療機関等における事業継続計画（BCP）や避難行動要支援者（高齢者や障がい者等）に対する個別支援計画の作成等の取組を進めます。

【加藤病院】

- ・ 災害時（クラスター発生時含む）において、近隣の介護施設に対し、診療支援やオンライン会議の開催をおこなえる体制を準備した。
- ・ 定期、臨時のBCPの見直しを行った。

【島根県薬剤師会大田支部】

- ・ 市内薬局で、災害時の連絡網の整備を行った。

【大田市介護サービス事業者協議会】

- ・ 各施設で策定したBCPを基に、横のつながりや行政との連携について学ぶ勉強会を、危機管理課の指導の下で2月18日に実施した。

【県央保健所】

- ・ 医科・歯科診療所、薬局、訪問看護ステーションを対象に「医療機関における事業継続計画（BCP）作成状況に関するアンケート調査」を実施した（令和7年1月～2月）

②地域災害拠点病院である大田市立病院を中心に、災害協力病院である公立邑智病院をはじめとした保健・医療・福祉分野の各関係機関との連携をより一層強化します。

【大田市医師会】

- ・ 「大田地域災害保健医療福祉対策会議」に出席した。
- ・ 災害時の医療に備え、トレーニングや研修会の企画参加への取り組みを図る。

【県央保健所】

- ・ 県医療政策課主催の「EMIS 入力・衛星電話通信訓練」に参加し、大田圏域内の病院及び有床診療所との情報共有手段を確認した（令和6年5月30日）。
- ・ 「令和6年度第1回大田圏域地域保健専門職員研修」として、災害時初動対応研修を各市町及び保健所合同で実施した（令和6年7月12日・19日）。

③圏域内での大規模災害発生時に、各種保健医療福祉活動チームの派遣及び受援の調整、情報の連携・整理・分析等を行うため、保健所に設置する災害保健医療福祉地域調整本部の円滑な運用を図ります。

【大田邑智歯科医師会】

- ・ 会内の連携を深めていく。

【公立邑智病院】

- ・ 島根県指定の災害協力病院として、多数の傷病者受け入れに対応できるよう災害マニュアルを見直中。
- ・ 無線機基地局を設置しており、周辺への災害派遣で情報共有がスムーズとなった。

【大田地区歯科衛生士会】

- ・ (公社)日本歯科衛生士会の災害歯科保健歯科衛生士育成に協力し、e-ラーニングの受講を推進した。大田地区の会員 4 名が受講を終え(公社)日本歯科衛生士会に登録をした。

【県央保健所】

- ・ 「令和6年度大田地域災害保健医療福祉対策会議」を開催し、以下の内容について協議した(令和6年7月4日)
 - －大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制について
 - －令和6年能登半島地震における各支援チームの活動報告
 - －大田圏域における難病患者等の個別支援(避難)計画の作成状況について
 - －新たな島根県保健医療計画を踏まえた今後の取組について

8 感染症に対する医療[感染症予防計画]

①医療提供体制については、県が策定する指針等の内容を踏まえ、医療機関その他関係者と連携し、感染症医療提供体制の確保に取り組みます。

【大田市医師会】

- ・ 年末年始の大田市発熱外来を担当し、大田市立病院をサポートした。

【加藤病院】

- ・ 発熱外来・患者受入・自宅療養者への対応を行った。

【大田市介護サービス事業者協議会】

- ・ 大田市立病院との月1回ウェブ会議で、感染症状況や面会制限などについて情報交換や情報の共有をおこない、感染対策強化や予防につなげた。

【県央保健所】

- ・ 県と各医療機関において、新興感染症発生・まん延時における医療提供の分担・確保に係る協定(医療措置協定)を締結した。

②取組にあたっては、感染症法に基づき策定する予防計画や新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき策定する行動計画との整合性を図ります。

【大田市医師会】

- ・ 今後も新興感染症に対して、常時対応できるよう実務研修に加えて、県の策定計画に沿って行動出来るよう努める。

【加藤病院】

- ・ 発熱外来・患者受入・自宅療養者への対応を行った。

【島根県薬剤師会大田支部】

- ・ 年末年始の医療機関の休業時期においても、一定の薬局においては臨時応需体制を整え、医療機関の要請に伴い感染症等患者対応を行った。

【県央保健所】

- ・ 島根県新型インフルエンザ等対策行動計画改定予定(R7.5 頃)
- ・ 結核対策は、令和 3 年 3 月改定「島根県結核対策推進計画」に基づき早期発見・定期健康診断・予防接種・集団感染対策を重点とした啓発活動を行った。

③今後発生する可能性のある新興感染症等に対する発生・まん延時の医療提供体制の確保については、これまで実際に対応してきた新型コロナウイルス感染症への対応をふまえるとともに、各感染症の特徴に応じて取り組みます。

【大田市医師会】

- ・ 高齢者介護福祉施設での集団感染対策は、引き続き課題である。

【公立邑智病院】

- ・ 新病院に感染症患者に対応できる個室を3床設置した。

【加藤病院】

- ・ 発熱外来・患者受入・自宅療養者への対応を行った。

【県央保健所】

- ・ 第2種指定医療機関である大田市立病院と合同で鳥インフルエンザ疑い患者発生対応訓練を実施した。
- ・ 介護施設及び事業所の従事者向けに大田圏域感染症対策研修会を大田市立病院と合同開催。当日参加できなかった従事者向けにしまねCOMMONSを活用したオンライン配信を実施した(研修後6か月間)。
- ・ 管内介護施設のメーリングリスト化及び希望者への地域の感染症流行状況のメール配信を週1回実施した。

9 地域医療(医師確保等によるへき地医療の体制確保)

①人口減少等に伴う医療需要の変化を見据え、地域の拠点病院を核とした医療提供体制の再構築について、関係者との検討を進めます。

【大田市医師会】

- ・ 大田市立病院と連携を取り、地域住民の健康確保について検討した。

【大田邑智歯科医師会】

- ・ 1.5 次医療機関として大田市立病院への口腔外科設置の働きかけを行った。

【大田市立病院】

- ・ 令和 3 年 1 月から池田診療所へ医師・看護師を派遣し、診療を継続した。

【公立邑智病院】

- ・ 郡内各地区の地域医療を確保するため、令和 6 年 10 月から邑南町市木地区に附属市木診療を開設した。(週3日外来診療)
- ・ 国保診療所医師が不在の代診医派遣等の支援をした。

【加藤病院】

- ・ 圏域の課題について協議を行った。

【島根県薬剤師会大田支部】

- ・ 今年度末、大田市立病院の電子処方箋発行予定に伴い、市内薬局において設備を整える為の周知を行った。

【川本町】

- ・ 1市2町2病院による広域的な医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会を開催し、課題共有や協力連携による取り組みを行った。」

【川本町】

- ・ 圏域内の1市2町2病院の実務者間で、市町を超えた一次医療の維持、提供のあり方について検討を行った。

【県央保健所】

- ・ 「地域保健医療対策会議(第1回:令和6年9月 30 日、第2回:令和7年3月4日)」及び同「医療・介護連携部会(第1回:令和6年6月 24 日～28 日、第2回:令和6年9月 30 日)」を開催し、医療機関間の役割分担、連携や病床機能について協議した。

②特に、在宅医療も含めた一次医療の維持・確保について、住民により身近な市町を主体とした議論を進めていきます。

【加藤病院】

- ・ 県指定地域医療拠点病院として、以下①～③の主要 3 事業のうち2事業を行った。
※ ①無医地区及び巡回診療 4 地区(川本町:芋畑・田窪、大田市:井田・福波)②へき地診療所医師派遣(美郷町君谷診療所)、③診療所代診医等派遣要請 0 回

【大田市】

- ・ 1市2町2病院による広域的な医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会を開催し、課題共有や協力連携による取り組みを行った。

【美郷町】

- ・ 令和7年度、既存の保健医療連絡会において、在宅医療について検討予定。

【県央保健所】

- ・ 大田市主催の「地域医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会」(第8回:令和6年7月1日、第9回:10月11日、第10回:令和7年3月17日)に参加した
- ・ 開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制の構築に向けた意見交換を行った(準備会:令和6年8月27日、第1回:令和7年1月24日)。
- ・ 「美郷町内診療所への支援等に係る関係機関会議」を美郷町と連携して開催した(令和6年12月11日)。

③医師や看護師等の医療従事者の確保については、「医師確保計画」等に基づく各種事業を活用し、引き続き必要な取組を実施します。

【加藤病院】

- ・ 限られた人材の有効利用のためにタスクシフトとして、経済産業省実証事業「地域新MaaS創出事業」を受託し、DtpwithXの実証事業を行う。
- ・ 将来の地域医療人の育成のため、島根県立大学「高校生と大学生がともに考える島根県川本町における地域医療構想プロジェクト」や島根中央高校「1学年総合的な探求学習授業」「新聞部」と連携し、まちづくりの観点も含め学びあう機会を作った。

【大田市】

- ・ 島根大学医学部の地域枠推薦1名、石見高等看護学院の地域枠推薦3名。
- ・ 島根大学医学部地域枠推薦の医学生や研修医との交流会を開催した。
- ・ 市内高校生と医療従事者・医学生・看護学生との座談会を開催した。
- ・ 市長と石見高等看護学院地域推薦学生とのランチミーティングを開催した。
- ・ 市内全小中学校における地域医療教育推進事業の実施補助を行った。

【県央保健所】

- ・ 「医師確保計画の推進に関する支援事業」について、大田市立病院及び公立邑智病院から提出された事業計画書を「第1回地域保健医療対策会議医療・介護連携部会」で協議し合意を得た(書面開催:令和6年6月24日～28日)

10 周産期医療

①引き続き「大田圏域周産期保健医療検討会」を開催し、周産期医療体制の維持・充実を図るとともに、大田圏域内外の医療機関及び関係機関との連携強化を図ります。

【大田市医師会】

- ・ 大田市立病院での産婦人科医の増員確保があり、正常分娩や婦人科救急医療の体制が確保できつつある。

【公立邑智病院】

- ・ 地域振興における重要施策として、お産ができる環境を維持した。
- ・ 新病院に LDR を2床設けている。

【邑南町】

- ・ 2 月に周産期連絡会を開催した。

【県央保健所】

- ・ 「大田圏域周産期保健医療検討会」を開催し、現状の確認や救急搬送体制の確認等を実施した(令和6年 11 月 20 日)。

②助産師が、医師との連携のもと今後も継続して主体的なケアを提供するために、その技術力向上やキャリア形成のための研修の周知、活用支援を図ります。

- ・ 継続して実施。

③令和6(2024)年度、全市町村が「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を併せ持つ「こども家庭センター」を設置する予定であるため、各市町において円滑な運用に努めます。

【大田市】

- ・ R6.4月、大田市こども家庭センター「おおだっこ」を開設し、妊産婦、子育て世帯に対して、こどもの相談支援や児童虐待防止の対策などの様々な取組を行った。

【川本町】

- ・ R6.4月、役場健康福祉課内に「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から切れ目ない支援が提供できるよう取組を行った。

【美郷町】

- ・ R6.4月に健康福祉課内に、子ども家庭センターを設置し、統括保健師を統括支援員として保健師、社会福祉士、保育士など6名体制(兼務)で取組を行った。

【邑南町】

- ・ 従来のこどもまると相談室を「こども家庭センター」に位置づけ、母子保健と児童福祉が一体となり、妊娠期から切れ目のない伴走型支援を行い、必要なサービスにつなげた。

【県央保健所】

- ・ 「市町母子保健担当者連絡会」を開催し、各市町の取組状況や課題について意見交

換を行った(令和6年6月10日)。

11 小児救急を含む小児医療

①大田圏域内診療所での小児に対する医療の提供が維持できるよう、郡市医師会と連携して研修等の場を確保するとともに、病院と診療所の連携体制の維持・強化を図ります。

【大田市医師会】

- ・ 一般内科医向けの小児医療の研修会を定期的を開催し、小児医学の新しい知識の普及と小児科診療の充実、病診連携に努めた。

【県央保健所】

- ・ 「令和6年度小児救急地域医師研修事業」については、令和5年度に実施した大田市内診療所へのヒアリング結果を踏まえ、実施を見送った。

②小児慢性特定疾病に罹患している児や医療的ケアを必要とする児が安心して生活できるよう、県が実施する研修等も活用しながらサービスを提供する看護師等専門職の人材育成に取り組めます。

【県央保健所】

- ・ 医療的ケアを必要とする子どもに対し、医療機関や市町等と連携した相談、訪問支援を実施した。
- ・ 関係機関との情報共有のため状況に応じて支援会議を開催した。

③医療的ケア必要児を支える関係者との連携を強化し、レスパイト入院を含む支援体制の整備に取り組めます。

【公立邑智病院】

- ・ レスパイト入院の受け入れを行った。

【邑南町】

- ・ 医療的ケア必要児に対して、医療機関や県央保健所、訪問看護ステーション等と連携し、在宅支援を行った。

12 在宅医療

①重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

【大田市医師会】

- ・ 高齢者医療福祉3原則に従い、本人の自己決定権を尊重しながら、残存能力を活用して、現状の継続性維持に努めた。
 - ・ 限りある医療資源の中、福祉医療間の連携を円滑に行うように努めた。
- 【大田邑智歯科医師会】
- ・ 歯科訪問診療の充実を図るべく、市内歯科医療機関の情報提供に努めた。
- 【公立邑智病院】
- ・ 事業の継続が困難となった訪問看護ステーションがあり、令和 7 年 4 月から訪問看護事業所として活動開始予定。
- 【加藤病院】
- ・ 地域に住まうを実現するため、医療近接型住まい穏やさ高住、そして今後設置予定の介護医療院や、MaaSによるオンライン診療支援システムなど、住まうために必要な選択肢を整備提案した。
- 【島根県薬剤師会大田支部】
- ・ 薬剤師会、介護支援専門員協会との合同研修会を開催し、在宅医療における様々な事例について取り上げ、今後の在宅医療を推進していくための取り組みについて意見交換を行った。
- 【大田地区歯科衛生士会】
- ・ 在宅療養者の QOL を維持出来るよう口腔健康管理について研修会を開催し、座学と実技指導の実施よりスキルアップを図った。
- 【大田市】
- ・ 大田市歯科医師会、大田市介護サービス事業者協議会等と連携し、介護サービス従事者を対象とした「医療介護連携研修会」を開催した。
- 【川本町】
- ・ 『川本町老人福祉計画』に基づき、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの深化をすすめた。
- 【邑南町】
- ・ 地域包括ケアシステムの医療介護連携分野において、邑南町の在宅医療について医師や介護専門職等と部会を開催して協議を行った。
- 【県央保健所】
- ・ 「大田圏域入退院連携検討委員会」を開催し、入院時情報提供書の様式の統一を決定した(令和6年9月18日)。
 - ・ 「大田圏域入退院連携ガイド」の啓発を実施した(令和6年5月 23 日、6月 24 日、8月 21 日、11 月 12 日、15 日)。
 - ・ 「入院時情報提供書」の啓発を実施した(令和6年 11 月 12 日、15 日)。

②病院による診療所医師の後方支援体制の整備や訪問診療の実施など病院と診療所の役

割分担について検討するとともに、まめネット等の ICT を活用した効率的な医療提供体制の構築を図ります。

【大田市立病院】

- ・ 在宅療養希望者に対する訪問看護、通所・訪問リハビリテーションを提供した。

【加藤病院】

- ・ 在宅情報共有サービスを活用した大田市立病院との入院調整を開始した。
- ・ 他病院との連携を拡大することで、まめネットの利用を促進する。

【県央保健所】

- ・ 開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制の構築に向けた意見交換を行った(準備会:令和6年8月 27 日、第1回:令和7年1月 24 日)。

③医療介護福祉従事者の確保、定着のため、医療機関や介護福祉施設、教育、行政が連携し、地域医療や介護福祉の魅力発信、働きやすい職場づくり、魅力ある地域づくりを進めていきます。

【加藤病院】

- ・ 経済産業省 MaaS 実証事業によるタスクシフト推進、将来の地域医療人の育成のため、島根県立大学「高校生と大学生がともに考える島根県川本町における地域医療構想プロジェクト」や島根中央高校「1 学年総合的な探求学習授業」「新聞部」と連携し、まちづくりの観点も含め学びあう機会をつくり、県内外にむけ情報発信した。

【大田市介護サービス事業者協議会】

- ・ 老健の機能である在宅復帰や、家族の意向をくんだ看取りケアを行った。
- ・ 家族への看取りについての勉強会を実施している介護施設があり、その内容を大田市立病院主催の勉強会として開催され、各施設が参加した。

【大田市】

- ・ 市内全小中学校における地域医療教育推進事業の実施を補助した。
- ・ 介護人材の確保・育成のための事業を実施した。(介護の入門的研修、介護現場の魅力発信動画の作成、資格取得費用の一部助成など)

④入院医療機関と在宅医療に関わる医療機関、介護福祉施設、薬局などが円滑に情報連携するため、「まめネット在宅ケア支援サービス」等の ICT 利活用を促進します。

【大田市医師会】

- ・ 個人情報保護に最大限努めつつ、ツールを用いた情報の共有化を行った。
- ・ 在宅医療の充実と情報共有を目的として、令和6年5月より「大田在宅医療情報ネットワーク(みかめの輪)」を発足した。大田市内の4診療所と4訪問看護ステーションでまめネットを活用した情報連携を図った。

【加藤病院】

- ・ 在宅情報共有サービスを活用した大田市立病院との入院調整を開始した。
- ・ 他病院との連携を拡大することで、まめネットの利用を促進する。

【大田市介護サービス事業者協議会】

- ・ 大田市立病院地域連携室とのウェブ会議でまめネットの活用について説明があり、施設によって活用を検討中。

【県央保健所】

- ・ 「大田圏域入退院連携検討委員会」でまめネットの活用実例を紹介した。

⑤元気なうちから、本人家族と終末期について話し合っておく ACP について、医療機関、介護福祉施設、行政等が連携して住民にとって分かりやすい啓発に取り組みます。

【加藤病院】

- ・ 病院入院時に、人生の最終段階における医療提供への意向を確認した。
- ・ 自治会単位など、住まうエリアごとでの人生会議開催を支援した。

【大田市介護サービス事業者協議会】

- ・ 大田市立病院、「わたしの町の看護師さん」が各主催する看取り研修へ参加した。
- ・ 施設での勉強会を実施し、利用者へ啓発を行った。

【大田市】

- ・ 「わたしの町の看護師さん事業」による寸劇「あなたならどうする？もしもの時に受けたい医療」の公演を、大田市社会福祉協議会と共催し、住民に対してACPについての啓発を行った。
- ・ 「地域ケア推進会議」で、ACPの普及啓発のプロセスや効果的な手法を検討した。
- ・ 啓発ポスターを作成し、市内医療機関やまちづくりセンターに配布した。

【川本町】

- ・ 『エンディングノート』を作成し、人生会議の普及を医療機関、中間支援組織等と連携し行っている。
- ・ 随時、介護保険事業所から『エンディングノート』を配布し、人生会議の実践を促した。

【美郷町】

- ・ 町内の居宅事業者職員向けに、医師を講師に迎えて ACP 研修会を開催した。

【邑南町】

- ・ 11月16日(57人参加)と24日(74人参加)に町内で ACP 普及講演会を開催し、普及啓発に努めた。

【県央保健所】

- ・ 啓発グッズを作成した(「人生会議」ロゴ入り風船)。

浜田圏域

1 がん

①各市や検診関係機関、職域保健関係機関、「しまね☆まめなカンパニー」等と連携し、研修会やイベント等の場を活用しながら、検診体制の整備・啓発活動の推進を図ります。

- ・ がん征圧月間(9月)、がん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間(10月)に合わせた啓発を行った。
- ・ 「しまね☆まめなカンパニー」新規登録事業所へがん検診の啓発を実施した(3事業所)。
- ・ 職場の健康づくりセミナー(R6.11.25)で参加事業所へがん検診の啓発を実施した。

②「がん対策担当者会」を開催し、各関係機関で情報共有等を行うことにより、がん検診および精密検査の受診率向上と精度管理、検診の実施体制の維持向上を図ります。

- ・ 浜田圏域がん担当者会を開催(R6.10.21)し、がん検診体制やがん検診受診勧奨策について検討を重ねた。

③浜田医療センターががん診療連携拠点病院としての機能を維持できるよう取り組むとともに、済生会江津総合病院の島根がん情報提供促進病院の体制を維持し、患者が適切ながん医療を受けられるよう、地域の医療機関との連携体制の強化を図ります。

- ・ 各医療機関と情報共有を行いながら連携の強化を進めており、今後も継続していく。

2 脳卒中

①脳卒中の発症を予防するため、「浜田圏域健康長寿しまね推進計画」や「しまね健康寿命延伸プロジェクト」と連動した一次予防の取組を強化していきます。

- ・ 浜田圏域健康長寿しまね推進会議やしまね健康寿命延伸プロジェクトにおいて、食生活の改善、運動習慣について、地域イベント等で啓発を実施した。

②働き盛り世代の発症予防、再発予防については「浜田圏域地域・職域連携推進協議会」等とも連携し、取組を進めます。

- ・ 働き盛り世代を対象とした職場の健康づくりセミナーや地域のイベントにおいて、発症予防の啓発を実施した。

③循環器病対策の視点を持った検討の場を持ち、基盤整備に努めます。

- ・ 今年度は検討の場の開催には至っていない。医療関係者等の取組状況の把握を引き続き行い、必要に応じて検討の場を設ける等の基盤整備を進める。

④脳卒中等情報システム事業を活かした対策の推進と関係機関との連携を図ります。

- ・ 脳卒中等情報システム事業により、両市、医療機関と連携した再発予防に取り組んだ。

⑤浜田医療センターにおいて、脳外科体制の維持を図ります。

- ・ 継続して維持する。

⑥西部島根医療福祉センターにおいては、麻痺や拘縮の改善、高次脳機能障害の改善を図り、より安心・安全な日常生活動作向上を推進します。

- ・ 継続して推進する。

3 心筋梗塞等の心血管疾患

①心筋梗塞等の発症予防や早期発見の推進を目的に、引き続き「浜田圏域健康長寿しまね推進計画」や「しまね健康寿命延伸プロジェクト」と連動した生活習慣を改善するための健康づくり活動を推進します。

- ・ 「浜田圏域健康長寿しまね推進会議」や「しまね健康寿命延伸プロジェクト」において、食生活の改善、運動習慣について、地域イベント等で啓発を実施した。

②多職種多機関が連携して急性期から維持期・生活期まで一貫したサービスを提供できる体制づくりを推進します。

- ・ 各機関等で心血管疾患へのサービス提供をしているが、圏域内でサービス提供状況を体系的に共有する機会は未設定。関係機関のサービス提供に係る工夫や課題を把握し、必要に応じて共有や検討できる機会を設け、体制づくりを推進する。

③済生会江津総合病院において、心不全地域連携パスの活用促進と定着効果の検証を行っていきます。

- ・ （確認中）

④浜田医療センターと済生会江津総合病院において、緊急カテーテル治療、不整脈治療体制を維持していきます。

- ・ （確認中）

4 糖尿病

①糖尿病の一次予防については、地域・職域連携推進協議会等において、壮年期を対象に特定健康診査の受診率向上を目指した取組を進めます。

- ・ 働き盛り世代を対象とした職場の健康づくりセミナーにおいて、健康診断結果の見方や受診の必要性について啓発を実施した。

②糖尿病の合併症を予防するためには、血糖のみならず血圧、脂質、体重管理など集学的な治療を継続していくことが重要です。医療機関の未受診者や治療中断者に対して、医科歯科薬科など多職種と連携し、適切な受診勧奨や保健指導を行い治療につなげるための取組を推進します。

- ・ 圏域内市町村は、血糖や血圧等のハイリスク者に対して受診勧奨の取組を実施した。
- ・ 圏域においては、「糖尿病管理のしおり(R6.3 改正)」を活用し、多職種による連携した診療や保健指導を実施した。

③慢性腎臓病対策として、特に高齢者は感染症や脱水をきっかけに腎機能が悪化する場合があるため、療養支援を多職種で連携するとともに、地域の健康づくり活動の一環として取り組みます。

- ・ 患者の腎機能の状況を患者自身や医療関係者が共有し、適正な薬剤処方により重症化予防を推進するため、圏域全体でCKDシールの取組を開始した。
- ・ 「浜田圏域糖尿病対策推進会議」において、慢性腎臓病対策の進捗の今後の取組について検討した。

5 精神疾患

①定期的に事務局連絡会を開催し、医療と福祉の連携を強化し、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

- ・ 事務局連絡会を年3回(R6.6.7、9.12、R7.1.16)開催し、医療と福祉の場における現状と課題の共有や、精神障がい者にも対応した包括ケアシステムの構築についての検討を実施した。
- ・ 来年度も継続開催し、連携強化に努める。

②浜田圏域精神保健福祉協議会治療継続等専門部会で、治療中断や自死関連の事例検討を通し、地域課題の明確化や関係機関等の連携、支援者の対応力向上を図り、支援体制の充実に努めます。

- ・ 事務局連絡会と同日開催で年３回（R6.6.7、9.12、R7.1.16）開催した。両市の障がい福祉関係課以外にも参加について声をかけ、複合的な課題を抱える者への支援について検討する場となった。
- ・ 来年度も継続開催し、支援体制の充実を図る。

③地域型認知症疾患医療センターを中心に、認知症専門医療の提供と関係機関の連携強化、認知症に対する正しい知識の普及を図ります。

- ・ 認知症疾患医療センターと連携して、サポート医連絡会・研修会（R6.8.8）、認知症対応力向上研修（R6.12.12）を開催した。
- ・ 浜田市認知症初期集中支援チーム員会議（R6.5.31、7.31、10.2）や江津市認知症ケース支援会議・チーム員会議（R6.1.9）など、市町村の開催する会議に参加し、ケース検討や情報共有に努めた。
- ・ 西川病院、江津市包括支援センター、浜田市、浜田市医師会、浜田保健所で認知症連絡会（R6.10.28、R7.2.7 予定）を新規に開催し、関係者で現状・課題共有や意見交換を実施。来年度も継続して開催予定。
- ・ 認知症家族会浜田支部が中心に実施した認知症月間街頭キャンペーンに参加した（R6.9.21）。

6 救急医療

①救急医療が安心して受けられるよう、圏域内の医療機関の役割分担と連携を進めるとともに、圏域を越えた県西部地域の関係機関、場合によっては、県東部地域の関係機関も見据えた連携体制をつくります。

- ・ 関係機関での情報共有を適宜行い、現状把握に努めた。
- ・ 今後は、全県的な救急医療体制の確保が必要になると思われるので、広域的な連携体制についての検討を全県下ですすめていきたい。

②救急車の適正利用や、救急搬送に対する江津地域の状況を理解してもらうための啓発を推進します。

- ・ 引き続き住民への啓発を推進していく。

③今後も引き続き、特定行為が行える救急救命士の養成や症例検討などの研修会を支援します。

- ・ 消防や医療機関を中心に研修会を開催。今後も支援を継続していく。

7 災害医療(災害時公衆衛生活動を含む)

①平時より、災害医療関係機関の情報共有による連携強化を図るため、浜田・江津地区災害保健医療福祉対策会議を開催し、緊密な連携体制の構築に努めます。

- ・ 浜田・江津地区災害保健医療福祉対策会議(R6.6.19)を開催し、能登半島地震への被災地支援について各機関の活動報告を行い、それを基に意見交換を実施した。
- ・ 県医療政策課主催の EMIS 訓練と衛星電話の訓練(R6.5.30)に所内から 15 名が参加した。

②各市の災害訓練への支援や協力を行います。

- ・ 浜田市総合防災訓練(R7.6.1)へ参加予定。

8 感染症に対する医療[感染症予防計画]

①医療提供体制については、県が策定する指針等の内容を踏まえ、医療機関その他関係者と連携し、感染症医療提供体制の確保に取り組みます。

- ・ 圏域内の介護サービス施設・事業所を対象に、独立行政法人国立病院機構浜田医療センター及び社会福祉法人恩賜財団済生会江津総合病院と共催で「令和6年度 浜田圏域感染症対策研修会」を開催した。担当者の感染症対応の資質向上に加え、各施設・事業所で抱えている課題について、関係者で情報交換されると共に、感染症認定看護師等との連携が強化された。
- ・ 高齢者福祉施設を対象に、独立行政法人国立病院機構浜田医療センター又は社会福祉法人恩賜財団済生会江津総合病院の感染症認定看護師と合同で、延べ7回立入を実施し、現場レベルでの感染症対策及び連携が強化された。
- ・ 独立行政法人国立病院機構浜田医療センター及び社会福祉法人恩賜財団済生会江津総合病院がそれぞれ開催する感染対策合同カンファレンスに延べ5回参加し、定期的に各圏域の医療機関と情報交換することで、日々の院内感染対策や感染症医療提供体制の確保のための連携が強化された。

②医療機関から、感染症の疑い例の連絡があった際に、速やかに必要な検査や調査を行えるよう体制を整備します。

- ・ 所内研修により、感染症発生時の初動を中心とした体制整備を図った。
- ・ 今年度は、大田市の養鶏場で鳥インフルエンザが発生したため、鳥インフルエンザ患

者の発生を想定し、改めて医療機関と連携の確認を実施した。

③必要に応じて、食品衛生部門と連携するなど、各感染症に応じた感染拡大防止措置を講じるとともに、関係機関や県民に対して、必要な情報を発信していきます。

- ・ 感染症と食中毒の両方が疑われる患者の集団発生に対して、感染症部門と食品衛生部門が合同で立入調査を実施した。
- ・ 食品衛生部門と合同で、保育園及び児童クラブにおいて延べ7回、手洗い教室を実施し、当時流行していた手足口病のリーフレットを配布し、注意喚起を実施した。
- ・ 動物愛護部門と連携し、動物取扱業者へダニ媒介性感染症のリーフレットを配布し、ペットからの感染予防について注意喚起を実施した。
- ・ 圏域内での感染症流行時には、学校欠席者・感染症情報システムにより、リアルタイムで社会福祉施設及び学校関係者へ延べ19回情報発信した。
- ・ 地元ケーブルテレビに協力いただき、ダニ媒介感染症及びインフルエンザについて広く注意喚起を実施した。
- ・ 5月にA群溶血性レンサ球菌咽頭炎の流行が警報レベルとなったため、浜田市及び江津市にまん延防止対策の周知を依頼した。
- ・ 12月にインフルエンザの流行が警報レベルとなったため、浜田市及び江津市に対して、部局を超えた、まん延防止対策の周知を依頼した。

9 地域医療(医師確保等によるへき地医療の体制確保)

①限られた医療資源(人材、施設等)を効率的、効果的に活用できるよう、医療施設間の機能の分担・連携を強化し、適切な医療を提供できる体制を維持、確保します。

- ・ 限られた医療資源と効率的、効果的に活用できるよう、関係機関同士の連携強化には努め、浜田医療センターと済生会江津総合病院の機能分化の流れはできつつある。引き続き各種会議の中での、検討をすすめていく。

②専門性の高い医療等については、二次医療圏域での医療機能確保を基本としつつ、実情に応じて圏域の枠組を越えた連携を図ります。

- ・ 救急医療や周産期医療については、圏域を越えた調整が必要になってくるので、所内での検討もすすめつつ、広域的な連携体制についての検討を全県下ですすすめていきたい。

③医療機能を維持していくために、各医療機関や市町村と連携し、魅力ある職場づくり・地域づくりに努めます。

- ・ 引き続き人材の確保及び定着につながるよう、各機関連携して魅力ある職場・地域づ

くりをすすめていく。

④医師の確保については、現状と今後の見通しを調査(在宅医療供給量調査等)し、共有しながら対策を立てていきます。

- ・ 調査等の結果については、適宜会議の中でも報告を行い、施策につなげていく。

⑤江津メディカルネットワークの活動を推進していきます。

- ・ 今後も江津メディカルネットワークが実施している医療連携推進コーディネーター配置事業を支援し、質の高い在宅医療提供体制の確保を図る。

10 周産期医療

①浜田圏域における周産期医療体制の維持を図るべく、「浜田圏域周産期医療連携体制検討会」を開催し、検討を行います。

- ・ 会議の開催には至っていないが、医療機関・市へのヒアリングと行政連絡会を実施した。また、毎月所内(所長・部長・健康増進課・医事難病支援課)で周産期医療の体制(済生会江津総合病院(以下、済生会とする)における妊婦の交互受診の評価等)についての検討を実施した。

※済生会における妊婦の交互受診:済生会での分娩停止を背景に、済生会での健診を希望する妊婦については 34 週までは週数に応じて浜田医療センターと済生会をそれぞれ受診する仕組み。

②圏域の出生数の動向等も踏まえながら、院内助産システム、助産師外来の充実強化も含め、浜田圏域内の妊産婦が安心して過ごせるよう周産期医療体制の今後の方向性を検討します。

- ・ 今年度の取組は①と同様。今後の方向性としては、浜田圏域の周産期医療体制のみではなく、県西部全体の課題として今後の方向性について、全県的な検討が必要。

③浜田医療センターにおいて、助産師を募集します。

- ・ 継続して募集しているが人材確保には繋がらず、また、産休育休に入る助産師が複数おり、助産師による妊婦への指導が困難な状況である。今後の方向性としては、マンパワー確保のための広域的な調整・支援が必要。

11 小児救急を含む小児医療

①小児科医以外の医師を対象とした小児科診療に係る研修を行うなどにより、小児初期救急医療体制の確保に努めます。

- ・ 小児科診療に係る研修会の開催について今後検討していく。

②適切な医療のかかり方やかかりつけ医・夜間救急や休日診療・電話相談の活用など住民への周知・広報を推進します。

- ・ 市を中心に、住民への周知啓発は実施しているので、継続していく。

③「子ども医療電話相談（＃8000）事業」の更なる普及に努め、保護者等の不安軽減と、医療機関への受診集中の緩和を図ります。

- ・ 市を中心に、住民への周知啓発は実施しているので、継続していく。

12 在宅医療

①浜田圏域の在宅療養後方支援病院及び入院医療機関、在宅医療を担う診療所・訪問看護ステーションの円滑な連携による、在宅患者が安心して生活できる診療体制整備を進めます。

- ・ 保健医療対策会議 医療介護連携部会(R7.1.29)にて、管内の病床機能や在宅療養の状況を踏まえ、構想区域の実現に向けた意見交換を実施した。

②医師の在宅医療供給量調査等を実施し、共有しながら対策を立てていきます。

- ・ R5 年度の調査結果をもとに、需要と供給のギャップについて各種会議で議論を実施。今後も適宜、意見交換を重ねる中で対策を検討していく。

③入院医療機関と在宅医療に関わる医療機関、訪問看護ステーション、介護福祉施設、調剤薬局などの情報連携を推進するための連携ツールとして、「まめネット」の利用や「医療・介護連携シート」等を活用し、医療・介護連携の体制づくりを支援します。

- ・ ICT の活用による地域医療の連携推進や迅速な情報共有を目的に以下取組を実施した。
- ・ 浜田地域保健医療対策会議 医療・介護連携部会 在宅医療・介護連携ワーキング (R6.10.3/R6.12.18)にて ICT の活用について関係機関で協議検討
- ・ 浜田広域連合組合主催「『まめネット』普及に係る説明会」(R6.12.23)へ出席した。
- ・ 浜田圏域在宅医療推進研修～開業医が語る ICT 活用と地域医療～(R7.2.19)開

催した。

- ・ 市主催の地域ケア会議などで ICT の活用について適宜議題を提案した。
- ・ 高齢者施設等感染症対策向上加算における病院との連携ツールにまめネットの起用を検討した。

④市が実施する在宅医療・介護連携推進事業や障がい福祉に係る相談支援の取組と連携し、在宅医療における課題の抽出及びその対応策、関係機関との連携や体制整備について、浜田圏域で協議を継続していきます。

- ・ 市町村主催の地域ケア会議で協議した。
- ・ 浜田市主催「多職種連携勉強会(R6.11.14)」への参加、講師協力を行った。

⑤地域の在宅医療提供体制の確保について検討を行うため、医療連携推進コーディネーター配置事業を推進していきます。また、在宅医療を行う医師の負担軽減に向けた取組を今後も支援していきます。

- ・ 浜田市医師会での医療連携推進コーディネーター配置事業開始に向け、浜田市とともに医師会の検討会議に参画。7月事業開始後もコーディネーターの活動を支援した。

⑥住み慣れた自宅や、介護施設等、患者が望む場所で看取りが実施されるよう、住民向けに情報提供を行うとともに、管内で取り組まれる関係者向け研修等について支援します。

- ・ 地域における緩和ケアの推進に向け、以下取組を実施した。
 - ・ 入院医療機関、訪問看護 St、薬局等を対象としたアンケート調査による状況の把握
 - ・ 訪問看護協会浜田支部会へ適宜参加し、緩和ケアの推進に向け議題を提案
 - ・ 浜田医療センター緩和ケア病棟で実施されている職員向け PCA ポンプ研修を見学
 - ・ 浜田医療センター主催「浜田・益田圏域緩和ケア研修会」へ出席
 - ・ 江津市医療連携推進コーディネーター主催「江津市の麻薬管理体制構築に向けた意見交換会」(R6.12.19)へ出席
- ・ 地域における ACP の推進に向け、以下取組を実施した。
 - ・ 自治体が作成したエンディングノートに関係各所へ適宜配布・啓発
 - ・ 介護事業所等の職員を対象とした「高齢者住まい看取り研修会」を開催

益田圏域

1 がん

①益田圏域がん予防対策検討会や市町担当者会議で検討を行い、近年需要が高まっている対策型胃内視鏡検診の導入や、結核検診と肺がん健診の同時実施等、がん検診実施体制の検討を行います。

- ・ 各市町へのヒアリング(R6.12)や、益田市検討会(R6.10.1)にて、がん検診実施体制について現状を把握した。対策型胃内視鏡検診の導入については、住民のニーズ、医療機関の意向把握から実施した。

②益田圏域地域・職域連携推進連絡会、益田圏域健康長寿しまね推進会議等を通じて働き盛り世代のがん検診、精密検査の受診率向上に向けた取組を行います。

- ・ 各種会議で現状・課題を共有し、構成団体と共に働き盛り世代へ啓発活動を実施した。また、がん検診チェックリストを通して、検診機関とのフィードバックや精度管理指標把握について検討した。

③切れ目のない緩和ケアの提供のため、緩和ケアアドバイザーと協力し医療機関と地域の連携を図ります。

- ・ 益田赤十字病院緩和ケアアドバイザー連絡会と事例検討会に参加。特に、事例検討会では、病院と施設で連携して緩和ケアを行った事例を共有し、他機関へ普及した。
- ・ 管内の緩和ケア認定看護師等と意見交換を行い、現状・課題把握を行った。
- ・ 今後、管内緩和ケアネットワーク構築と一緒に検討する。

④在宅での看取りについては、在宅療養支援病院とともに地域のバックアップ体制の強化を図ります。

- ・ 圏域内で看取りが施設の把握を行い、保健医療対策会議等で、在宅療養支援病院等へ情報提供、意見交換を行った。

⑤ACP の啓発を各市町の実情に合わせて継続していきます。

- ・ 益田圏域 ACP を真剣に考える会を発足した。益田赤十字病院医師をリーダーに、各病院・ケアマネ協会・訪問看護ステーション協会・行政等が月 1 回 WEB で意見交換会を重ねている。今年度、圏域共通の ACP 啓発シート(地域啓発版・病院医師向け詳細版)を作成、運用した。
- ・ 今後は、各市町で働き盛り世代から ACP 啓発を勧めていく。

2 脳卒中

①「脳卒中等情報システム事業」及び「脳卒中発症者状況調査」による脳卒中患者の情報分析を行い、脳卒中発症の状況を評価するとともに、脳卒中の発症予防、基礎疾患の重症化予防に向けた生活習慣病適正管理の対策を継続します。

- ・ 脳卒中等情報システム事業と脳卒中発症状況調査(R5)より益田圏域の現状と課題を整理し、必要な取組について検討した。

②不足する高度急性期・急性期の医療については、圏域、県を越えた医療連携や早期に救急搬送することができる救急医療体制の確立により補完を図ります。また、急性期・回復期・維持期では、「地域クリティカルパス」や「脳卒中等情報システム事業」による保健指導等により、医療・保健・介護サービスの連携を図ります。

- ・ 浜田圏域脳卒中地域連携クリティカルパス合同委員会へ参画した(7/19、11/15、2/21)。
- ・ 医療連携の実態を随時把握する。
- ・ 医療機関から情報提供された「脳卒中発症情報連絡票」を市町へ提供(49 件)、市町主体で保健指導を実施した(40 件)※R6.12 末時点

3 心筋梗塞等の心血管疾患

①心筋梗塞等の心血管疾患の一次予防の推進や慢性心不全の増悪を予防するための基礎疾患や危険因子の管理の推進について多職種で連携を進めるため、益田圏域循環器病対策調整会議や市町担当者会にて検討し、発症予防、基礎疾患の重症化予防に向けた生活習慣病適正管理の対策を継続します。

- ・ 益田圏域循環器病担当者会と医療介護連携部会を同時開催した(R7.2.27)原因疾患等のデータ分析の共有や生活習慣予防・重症化予防の取組について共有した。
- ・ しまね高血圧予防キャンペーンに合わせた啓発実施した(R6.5)。

②心不全の疾患管理について、施設・在宅における心不全の療養管理について医療介護従事者で目線合わせを行います。

- ・ 圏域で統一した患者管理ツール(心不全シート+心不全手帳)を作成した。
- ・ 心不全管理を目的とした多職種研修会の開催した(R7.1.28)。
- ・ 益田圏域循環器病担当者会と医療介護連携部会を同時開催予定(R7.2.27)心不全の療養管理について情報共有や意見交換を実施した。

4 糖尿病

①益田圏域糖尿病支援ネットワーク会議や市町担当者会における取組を通じて、発症予防や重症化予防、糖尿病の診断・治療・生活指導が適切に実施されるような体制の整備を行います。また、益田圏域糖尿病連携ファイルにより、多職種での連携を進めます。

- ・ 益田圏域糖尿病対策検討会を開催(R6.9.11)。糖尿病性腎症重症化対策を中心に圏域の現状・課題の共有、治療の最新について情報共有を実施した。
- ・ 今後は、医師会と協力し医師等を対象とした研修会を検討した。
- ・ 益田圏域糖尿病連携ファイルについては、R7 年度更新する。

② 歯科医師会と連携し、歯周疾患対策を継続して取り組みます。

- ・ 歯周病唾液検査を活用した歯周疾患予防の取組として県立石見高等看護学院の学生を対象とした健康教育を実施した(R7.2.20)

③ 地域での重症化予防として、島根県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進を図ります。

- ・ 国保評価委員会や国保・後期高齢者ヘルスサポートに参加(益田市 2 回、津和野町 2 回)、市町とプログラムの対象等について検討した。

④施設利用者の医療的ケアについて医療介護連携を話し合う場での協議を進めていきます。

・

5 精神疾患

①病院と連携したケース検討会において出た地域課題を協議の場での検討や研修会に反映させ、障がい者も暮らしやすい地域づくりを進めます。

- ・ 精神障がい者の高齢化と地域の障がい理解が課題としてあがり、益田圏域老人福祉施設協議会と共催で幅広い支援者を対象とした研修会を実施した(R6.10.22)

②「啓発活動の充実を図り、認知症になっても住みよい地域を目指す」「認知症の人や家族の視点を踏まえた取組を推進する」「医療・介護・地域の連携体制の推進を図る」「認知症に関わる者の対応力の向上を目指す」の4つの柱を軸に認知症になっても安心して住める地域づくり支援の推進を目指します。

- ・ 認知症対策に関わる機関のネットワークづくりの強化を目的とした益田圏域認知症ネットワーク会議を開催した(R7.2.6)
- ・ 認知症サポート医が講師を担い、認知症の方に関わる医療介護等従事者の対応力向上と顔の見える関係づくりを目的とした益田圏域認知症支援懇話会を実施した(R6.8.1)
- ・ 認知症サポート医と圏域の認知症の取組について、報告及び今後の方向性を検討する益田圏域認知症サポート医連絡会を実施した(R6.11.14)
- ・ 新規サポート医の活動状況や関係機関との連携等の把握を目的に、新規サポート医訪問を実施した(R7.1.22)
- ・ 世界アルツハイマーデーに参加(R6.9.20)。住民向けに認知症に関する普及啓発を実施した。

③心の健康づくりについての啓発、相談窓口の周知に取り組み、早期に必要な医療が受けられるよう地域との連携体制を構築します。

- ・ キャンペーンや啓発週間に併せてポスター掲示等で啓発を行い、相談窓口の周知も併せて実施した。
- ・ 自然とメンタルヘルスに目を向けることができる環境づくりを目的に、中学生や合庁職員などの協力を得ながら啓発媒体を作成した。

6 救急医療

①現状の救急医療体制の維持充実に努め、各市町や住民団体等と連携し、コンビニ受診、時間外受診を控える啓発を継続します。また、各市町の電話相談事業の周知を継続します。

- ・ 管内 3 市町、3 市町ごとにある医療を守る市民の会(住民組織)等で、コンビニ受診・適切な救急車利用についての啓発を重ねている。

②二次救急、三次救急については、医療機関連携を促進し、医療機能の水準の維持充実に努めます。また、救命率の向上や後遺症の軽減を図るために、ドクターヘリを活用し、県内の医療機関、消防機関等との緊密な連携により、効果的な運航体制の維持を図ります。

・

7 災害医療(災害時公衆衛生活動を含む)

①災害拠点病院である益田赤十字病院と平常時から情報交換を行い、連携を図ります。

- ・ 益田赤十字病院が企画する院内災害訓練に毎年参加し、具体的な行政と病院の連

携について意見交換している。

②平時より、災害医療関係機関の情報共有、連携強化を図るため、益田地域災害医療保健福祉会議等を開催します。

- ・ 毎年開催。今年度は、能登地震派遣者の意見から、圏域共通で取組むと良いことを意見交換できた。(報告様式、配慮が必要な支援者の避難先確保、受援の準備等)

③県庁等と連携し、原子力災害に関する情報提供を行います。

- ・ 県の原子力研修の情報提供等、連携を図る。

8 感染症に対する医療[感染症予防計画]

①新型コロナウイルス対応の経験を活かし、様々な感染症に対応できる施設内療養のあり方を、医療・介護関係者と検討しあい、必要な情報提供に努めます。

- ・ 圏域の病院と話し合いを重ね、高齢者福祉施設等で新型コロナウイルス感染症を発症した患者について、入院相談の目安を作成し、圏域内で共有を行った。

②圏域の医療保健介護の関係機関と定期的な感染症に関する意見交換会・研修会を開催し、目線合わせを行います。

- ・ 圏域の高齢者福祉施設等に対して、各施設における面会方法・面会制限をするタイミングなどの考え方についてアンケート調査を行い、その結果を医療・介護関係者と共有することで他の施設の状況を参考に自施設の方針を見直す機会を持った。
- ・ 夏場の新型コロナウイルス感染症流行期には医療提供体制のひっ迫を防ぐため関係機関を集め定期的な会議を行い、現状報告、意見交換及び今後の対応方針について連携を行った。

9 地域医療(医師確保等によるへき地医療の体制確保)

①地域医療を支えるために、島根大学をはじめとする大学医学部、医療機関、群市医師会、市町、県、地域住民と連携し、地域医療の現状を課題に即した取組を進めます。

- ・ 保健医療対策会議、各市町医療介護連携会議等で、地域医療の現状・課題の共有と、好事例の共有を重ねている。
- ・ よしか病院の人材確保支援については、島根大学地域医療センター、吉賀町、管内病

院等と協力し、学生・住民対象のイベントを実施した。

②巡回診療、へき地診療所への医師派遣等、地域医療拠点病院が実施している医療活動が充実に向けて、施設整備や人材育成等に対し、支援します。

- ・ 5病院連携協定の中で、医師派遣・教育の連携を意識して取り組まれている。保健所としても主旨を理解し、人材育成等支援する。

③医療従事者が安心して充実した勤務ができるような勤務環境整備や、医師の働き方改革に関する啓発を、関係機関や住民団体と連携して取り組みます。

- ・ 3市町の医療を守る市民の会(住民組織)へ、勤務環境整備や医師の働き方改革等の情報提供を実施し、協力を求めた。

④遠隔診療や、医療情報ネットワークの活用について、益田地域保健医療対策会議や各市町の医療介護連携事業等で検討します。

- ・ 今年度、3市町と保健所で、山口市徳地診療所へ視察。オンライン診療・医療介護連携カルテ等確認できた。保健医療対策会議等で情報共有、意見交換を実施した。

10 周産期医療

①引き続き、地域周産期母子保健医療連絡会において、益田圏域の現状や課題の検討を行い、分娩医療機関と行政の連携を図ります。

- ・ 益田赤十字病院(地域周産期母子医療センター)主催で益田圏域周産期母子保健医療連絡会を開催した(9/17.2/4)
- ・ 益田児童相談所で選定された自宅分娩ケースについて医師や助産師、保健師等の多職種で事例検討会を実施した。

②地域周産期母子医療センターと地域の開業助産院との連携の充実を図ります。

- ・ 益田圏域母子保健推進検討会を開催した(R7.2.18)

11 小児救急を含む小児医療

①益田赤十字病院において入院医療に対応できる小児救急医療体制整備の確保に努めます。

・

②島根県医療的ケア児支援センターのコーディネーターや関係機関と連携を図ります。

- ・ センターや関係機関と連携し、医療的ケア児のライフステージに沿った支援や災害対策を推進した。
- ・ 益田圏域の医療的ケア児コーディネーターで圏域課題について意の見交換会に参画した(R6.7.11)(R6.8.20)

③病院総合診療医や、内科開業医の協力も得ながら、小児医療を維持します。

- ・ 継続して維持する。

12 在宅医療

① 訪問看護ステーション協会と連携を密にし、現状把握や共同した研修会を企画実施します。

- ・ 訪問看護ステーション協会益田支部会に毎回参加し、現状把握と行政からの情報提供を行い、共同した研修企画・実施した。

②高齢者の慢性疾患(心不全・腎不全等)や生活習慣病の管理について、医療介護関係者と支援のあり方(意思決定支援等)について検討します。

- ・ 所内ワーキングを行うとともに、医療機関や関係機関、市町へのヒアリングを実施し 9 月 9 日益田地域循環器疾患(心不全)管理プロジェクトが立ち上がった。現在、疾病管理のための共通ツールが試行的に運用されており、1 月多職種研修会、2 月医療介護連携部会と循環器対策担当者会を同時開催し、プロジェクトの展開について検討した。
- ・ 益田赤十字病院の医師から意思決定支援について声が挙がり、ACP を考える会を 7 月に立ち上げ、医療機関・訪看・ケアマネ・行政と月 1 回の検討を行った。医師の間で使用する詳細版(試行中)と病状説明や悪化時に使用する簡易版、地域への地域啓発版を検討。11 月 30 日前後には年末年始の帰省にあわせ話し合いのきっかけになるよう市町の広報誌への掲載や、チラシ、「思いをつなげるシート」を関係機関の窓口に配架して啓発を行った。

③市町の医療・介護連携事業、地域支援事業と連携し、住み慣れた地域で最期まで過ごせる地域づくり(地域包括ケアシステム)の構築を図ります。

- ・ 市町や医療・介護関係機関へヒアリング、調査を行い、地域包括ケアシステムの現状

や課題を把握するとともに、1 月 8 日益田圏域市町医療施策及び介護保険事業担当課長・担当者会議を開催。次期地域医療構想を踏まえつつ、益田圏域に住み続けられるための地域包括ケアシステム構築について意見交換の場を持った。

④元気なうちから、本人家族と終末期について話し合っておく ACP の啓発を継続します。

・ *②再掲

隠岐圏域

1 がん

①がんに関する正しい知識や検診の重要性の普及啓発を行い、がん検診受診率の向上や検診の充実に努めます。

- ・ 隠岐圏域健康長寿しまね推進会議が発行する広報誌(全戸回覧)にがん検診の重要性等を掲載した。
- ・ がん検診啓発サポーター、緩和ケアサロン隠岐たんぽぽ、隠岐の島町と協力して、がん検診実施時期にあわせて、町内スーパーで啓発キャンペーンを実施した。
- ・ がん征圧月間及び受診率向上月間にて、がん検診の重要性等について啓発した。
- ・ がん検診チェックリストを用いて町村担当者と望ましいがん検診体制や精度管理について検討した。

②健康長寿しまね推進会議等を中心に、がんの発生リスクがあると科学的に実証されている生活習慣等の改善を推進します。特に喫煙に関しては、町村や関係機関と連携し、啓発や環境づくりに取り組みます。

- ・ 隠岐圏域健康長寿しまね推進会議各部会において、減塩・喫煙・アルコール等生活習慣について啓発した。
- ・ 世界禁煙デーにて、喫煙の危険性や禁煙治療実施医療機関について啓発した。
- ・ 事業所訪問や中学校の喫煙防止教室にて、受動喫煙を含む喫煙の危険性について啓発した。
- ・ 西ノ島町及び海士町の健推協と協力し、保育園・児童クラブの保護者や高校生を対象に喫煙・飲酒の影響を啓発した。

③隠岐圏域の病院で、内視鏡による検査・治療が継続して実施できるよう技術の確保と体制の整備を図ります。また、本土医療機関との連携をさらに強化し、隠岐圏域でがん治療が継続できる体制を整備します。

- ・ 緩和ケアヒアリングにあわせ、隠岐病院・隠岐島前病院でのがん治療の状況を把握した。

④医療従事者及び介護関係者の人材確保及び研修会を行い、病院の地域連携部門やケアマネジャー、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等と連携し、がん患者が安心して地域移行できる体制整備を図ります。また、がん患者の社会参加、生活の質の向上を推進します。

- ・ がんサロンへの支援を行った。

- ・ がん情報提供病院や薬剤師会に対して緩和ケアについてのヒアリングを実施し、現状を把握した。

2 脳卒中

①脳卒中の発症予防のため、生活習慣改善に向けた健康づくり活動やセルフチェックの推進、疾病の適正管理や、重症化防止のための取組を強化していきます。

- ・ 隠岐圏域健康長寿しまね推進会議各部会において、減塩・喫煙・アルコール等生活習慣について啓発した。
- ・ 「日本高血圧の日」に併せ、管内音声放送で日頃の血圧管理について啓発した。
- ・ 圏域の共通課題である「多量飲酒」を改善するため、アルコール対策を推進。圏域独自の AUDIT 啓発チラシを配布した。
- ・ 事業所訪問時に、事業所に向けて情報提供やチラシでの啓発を実施した。
- ・ しまね健康寿命延伸プロジェクトにおける住民主体のモデル地区活動（健康づくり活動）を隠岐の島町とともに展開し、減塩・アルコール等の啓発を行った。

②特定健康診査や特定保健指導の受診率向上に向けた取組を推進します。

- ・ 町村のデータヘルス計画策定支援や受診率向上に向けての効果的な啓発などについて意見交換などを実施した。
- ・ 事業所健診連絡会にて圏域の健康課題等について情報提供を行った。

③住民に対し、初期症状の自覚後速やかに受診するよう啓発するとともに、脳卒中発症後の早期診断・治療、さらには発症者の療養について、保健・医療・福祉が連携し支援ができる体制整備を図ります。

- ・ 隠岐圏域生活習慣病担当者会議にて、各町村における保健-医療の連携状況等を把握した。

3 心筋梗塞等の心血管疾患

①虚血性心疾患の発症予防のため、塩分の過剰摂取、喫煙といった生活習慣を改善するための健康づくり活動を引き続き推進します。

- ・ 隠岐圏域健康長寿しまね推進会議各部会において、減塩・喫煙についての啓発活動を実施した。
- ・ 「日本高血圧の日」に併せ、管内音声放送で日頃の血圧管理について啓発した。

- ・ 事業所訪問時に、事業所に向けて情報提供やチラシでの啓発を実施した。

②島根県保険者協議会と連携し、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の実施率向上を目指した取組を推進します。

- ・ 町村のデータヘルス計画策定支援や受診率向上に向けての効果的な啓発などについて意見交換などを実施した。

③急性期医療を担う医療機関と、合併症予防や再発予防、在宅復帰のための心血管リハビリテーションを実施する医療機関との連携の推進及び、多職種多機関が連携した在宅療養が可能な体制の構築に努めます。

- ・ 隠岐圏域生活習慣病担当者会議にて、各町村における保健-医療の連携状況等を把握した。
- ・ 隠岐の島町主催の心不全研修会(在宅介護・医療連携推進事業)に他職種が参加し再発予防等について学んだ

4 糖尿病

①健康長寿しまねの推進等を中心に、食生活や運動等の生活習慣の改善等、地域を基盤とした健康づくり活動をさらに推進します。

- ・ 隠岐圏域健康長寿しまね推進会議構成団体等と連携し、食生活・栄養や身体活動について啓発した。
- ・ 隠岐の島町食生活改善推進協議会とともに事業所訪問を行い、野菜摂取の重要性を啓発した。
- ・ 世界糖尿病デーを含む11月を糖尿病月間と位置づけ、適切な生活習慣について、隠岐病院、隠岐の島町それぞれで啓発を行った。
- ・ しまね健康寿命延伸プロジェクトにおける住民主体のモデル地区活動(健康づくり活動)を隠岐の島町とともに展開し、減塩・アルコール等の啓発を行った。

②特定健康診査受診率向上のための取組や、精密検査未受診者への受診勧奨の取組を進めます。

- ・ 事業所の健康づくり担当者が集まる場や事業所訪問にて、精密検査の受診勧奨を進める必要性等を説明し、事業所内での取組を促した。

③関係者と連携し、医療機関未受診者や治療中断者を含むハイリスク者への対策など、合併症予防や糖尿病性腎症を含む慢性腎臓病(CKD)重症化予防対策を進めます。

- ・ 隠岐圏域生活習慣病担当学会にて、各町村の健診事後フォローの状況等を共有した。
- ・ 世界糖尿病デーを含む 11 月を糖尿病月間と位置づけ、糖尿病の重症化予防について、隠岐病院、隠岐の島町それぞれで啓発を行った。

④各町村の実情に応じ、多職種連携による糖尿病の予防・管理体制等の構築を進めます。

- ・ 隠岐圏域生活習慣病担当学会にて、各町村における保健-医療の連携状況等を把握した。
- ・ 隠岐の島町糖尿病対策委員会で、保健・医療・福祉スタッフ向けのセミナー(テーマ：医科歯科連携・口腔ケア)を開催し、多職種連携を促した。

5 精神疾患

①適切な医療を隠岐圏域内で提供するため、精神保健指定医の確保、隠岐病院の精神科病床の維持、島前地域の精神科外来の継続に努めます。また、緊急に精神科医療が必要な方に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き関係機関との連携強化を図ります。

- ・ 隠岐圏域精神科救急医療体制整備連絡調整会議を開催し、精神科救急医療体制について検討した。
- ・ 町村ごとに精神科療養支援チーム会議を開催し、関係機関と連携して管内精神科通院者の症状悪化防止を図っている。

②精神障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進します。特に、入院から地域生活へという考え方にに基づき、関係機関と連携した退院支援や、退院後の地域生活について保健・医療・福祉関係者、ボランティア等と連携した生活支援に努めます。

- ・ 隠岐圏域精神障がい者地域生活移行・地域定着支援会議を開催し、退院支援や安定した地域生活への支援における連携体制について検討した。
- ・ 本土の精神科医療機関を訪問し、隠岐圏域からの長期入院患者の状況把握、隠岐圏域の地域資源の情報提供、入退院調整における意見交換を実施した。
- ・ 町村の自立支援協議会・地域ケア会議等に参加し、町村の具体的な取り組みに向けた支援を継続する。

③アルコール健康障がいの予防・早期発見・重症化予防のために、保健・医療・福祉で連携して切れ目のない支援体制の整備を図ります。

- ・ 健康長寿しまね推進事業や事業所訪問等での、健康に配慮した飲酒等についての啓発や、学校と連携した未成年者飲酒防止のための出前講座を行った。

- ・ 「お酒の困りごと相談」の実施
- ・ 医療・保健・福祉機関が連携しアルコール健康障がいに対する取組を進めていくため、隠岐圏域アルコール関連問題研修会を開催した。

④認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、保健・医療・福祉が連携し、総合的な支援体制の構築を図ります。また、認知症予防の視点を持ち「認知症になるのを遅らせる」、「認知症になっても進行を緩やかにする」ための取組を推進します。

- ・ 隠岐圏域認知症疾患医療連携協議会を開催し、圏域内の保健・医療・福祉関係機関と情報共有をし、各機関間での役割分担や今後の認知症対策の推進について検討した。
- ・ 認知症の三次予防の取組みとして、認知症関係従事者対象の認知症対応力向上研修会を行った。

6 救急医療

①初期救急について引き続き、在宅当番医制や救急告示病院の救急外来などの体制がとられるよう、協力を促します。

- ・ 引き続き在宅当番医制度・救急外来などの体制がとられるよう協力を促した。

②今後もヘリコプター等による救急搬送により、地域の医療提供体制の補完を図ります。

- ・ 県主催の連絡会等に参画し、関係機関と連携を深め搬送体制の補完を図った。

③担い手不足については、圏域内外の他の 関係機関とも連携し、働きやすい環境を整えるなど就業環境の整備に取り組みます。また、医療機関の適正受診に関する住民の理解を深め、地域医療を守る意識を高めるよう、取組を進めます。

- ・ 年2回発行の広報誌等により適正受診に関する住民への啓発を実施した。

7 災害医療(災害時公衆衛生活動を含む)

①災害時には、福祉部門を含む関係機関との情報共有を行い、住民のニーズへの迅速な対応に努めます。また、災害時には保健所に設置する地域調整本部が実践的な医療救護活動を行うことができるよう、緊密な情報連携に努めます。

- ・ 隠岐地域災害保健医療福祉対策会議を開催し、対策会議及び調整本部の役割を踏

まえ、情報連携のあり方について確認した。

- ・ 隠岐地区災害対策本部防災訓練に併せて、所内訓練を実施し、初動対応について確認した。
- ・ 保健所の災害時初動対応を整理したアクションカードを作成した。

②平時より、災害医療関係機関の情報共有による連携強化を図るため、島前・島後にそれぞれ「隠岐地域災害保健医療福祉対策会議」を設置し、災害時の速やかな体制整備に努めます。

- ・ 隠岐地域災害保健医療福祉対策会議を開催し、災害時の速やかな体制整備について確認した。

8 感染症に対する医療[感染症予防計画]

①今後、新たな感染症が発生した際の医療提供体制の確保については、感染症法に定める新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新興感染症への対応を基本としますが、これまでの対応の教訓を生かすことができる新型コロナウイルス感染症への対応を念頭に医療機関と連携して取り組むこととします。

- ・ 平時から、感染症の流行状況や患者の受診状況等の情報共有を行い、円滑な連携が図れるよう努めた。

②本土の入院医療機関への患者移送や島外者が在島中に感染した場合の療養施設の確保について、関係者間の役割分担を整理し、民間業者等との協定締結・業務委託等に備えます。また、平時から関係機関との連携を密にし、新興感染症等の発生時には、協働して対応することとします。

- ・ 療養施設の感染対策向上のため、e-ラーニングシステム「しまね COMMONS」のコンテンツの作成に参画し、管内社会福祉施設向けに周知を行った。
- ・ 高齢者施設向けに結核研修会を実施し、結核患者発生時の対応力向上を図った。
- ・ 学校、社会福祉施設及び町村等と感染症の流行状況について情報共有を行い、感染症拡大防止のための連携を図った。

③感染症法に基づき策定する予防計画や新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき策定する行動計画と整合を図ります。

- ・ 今後の新型インフルエンザ等感染症等の発生時に向けて、新型コロナウイルス感染症対応時の課題を抽出し、所内体制の整備を図った。

9 地域医療(医師確保等によるへき地医療の体制確保)

①担い手不足については、圏域内外の他の関係機関とも連携し、働きやすい環境を整えるなど就業環境の整備に取り組めます。また、医療機関の適正受診に関する住民の理解を深め、地域医療を守る意識を高めるよう、取組を進めます。

- ・ 島根県地域医療支援会議において医師派遣要望による医療体制確保に努めた。
- ・ 年2回発行の広報誌等により適正受診に関する住民への啓発を実施した。

②移動困難な患者の通院等のため、オンライン診療の手法について検討します。

- ・ 隠岐病院において、島根大学との間で特定疾患の方についてD to P with Dの形で遠隔診療を実施することを検討した。

③限られた医療資源を効率的、効果的に活用できるよう、医療施設の機能の分担・連携を強化し、適切な医療を提供できる体制を維持・確保に努めます。

- ・ 隠岐地域保健医療対策会議在宅医療部会及び隠岐地域保健医療対策会議(全体会)を開催し、適切な医療を提供できる体制を維持・確保するため関係機関間での連携・促進を図った。

④管内町村は無医地区から医療機関への通院手段の確保に努めます。

- ・ 隠岐の島町において、通院時間に合わせた路線バス等の運行や病院前停留所の設置、また高齢者や障がい者への移動支援を目的としたタクシー利用助成を行った。

10 周産期医療

①隠岐病院での院内分娩、隠岐島前病院での妊産婦健診が継続できるよう医療従事者確保等体制整備していく必要があります。

- ・ 医療機関と周産期医療の医療従事者確保について協議し、周産期医療の医療従事者確保に向けて、医療機関と連携し取り組んでいくことを確認した。

②隠岐圏域内の連携強化・課題解決を図るため、引き続き「隠岐圏域周産期医療検討会」を開催します。また、「松江圏域周産期医療連絡協議会」等に参加し、隠岐病院・隠岐島前病院と本土側出産対応医療機関との連携を強化します。

- ・ 松江圏域周産期連絡協議会へ参画し、意見交換等を通じて課題等を把握した。

- ・ 隠岐圏域での検討の場として、隠岐圏域周産期医療検討会を開催した。

③妊婦健診の定期受診や産婦健診の受診を勧め、関係機関での情報共有を密にして安全な出産・育児につながるよう支援体制を図っていきます。

- ・ 隠岐圏域周産期医療検討会を開催し、隠岐圏域医療機関での妊婦健診・産婦健診の実施状況について把握し検討した。
- ・ 同検討会において、子育てに支援が必要な親への対応について医療機関、各町村と共有し、関係機関間での連携促進を図った。

11 小児救急を含む小児医療

① 隠岐病院及び隠岐島前病院で小児に対する診療体制の確保に努めます。

- ・ 引き続き診療体制の確保に努める。

② 保護者や保育関係者への「子ども医療電話相談（＃8000）事業」等の認知度の向上を図ります。

- ・ 年2回発行の広報誌等により適正受診に関する住民への啓発を実施した。

12 在宅医療

①「隠岐地域保健医療対策会議在宅医療部会」において、在宅医療及び介護サービス体制の充実に向けて検討を進めます。

- ・ 上記会議を開催し、関係機関における取組と課題について共有した。

②入院医療機関と在宅での療養支援に関わる機関が協働し、入退院連携を強化します。

- ・ 隠岐の島町入退院連携ワーキングを開催し、関係機関と事業進捗状況を確認しながら課題の共有や対策の検討を行った。

③ ACP の理解に向けた啓発を各町村の実情に応じて進めます。

- ・ 隠岐地域保健医療対策会議在宅医療部会において、ACP の理解に向けた取組について意見交換し、取組や課題について共有した。

④安心して在宅で療養できるよう病診連携・医科歯科連携を図りながら、訪問診療体制の検討及び在宅療養を支える関係者の人材確保及び連携強化により、在宅療養の支援体制づく

りを推進します。

- ・ 隠岐地域保健医療対策会議在宅医療部会において、病診連携、医科歯科連携及び在宅療養支援体制づくりについて意見交換し、取組や課題について共有した。